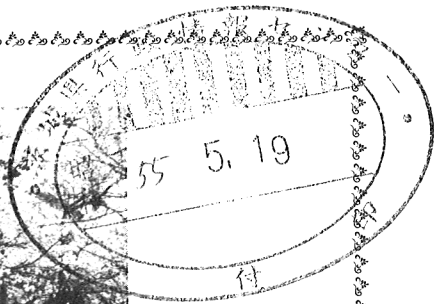
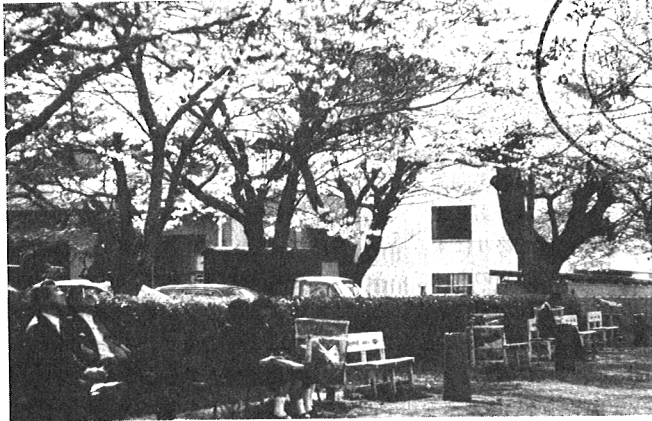


目 次

統計データの見方・表わし方(6)……………	2	9. 物 価 ……………	24
簡単な傾向線計算法……………	6	10. 経 済 ……………	25
昭和53年度茨城県法人企業統計調査結果…	8	11. 消費生活相談……………	25
喫 煙 室……………	12	12. 家 計……………	26
指 標		13. レジャー……………	28
1. 主要指標……………	14	14. 生活保護……………	28
2. 人 口……………	16	15. 交通事故……………	29
3. 労 働……………	18	16. 自動車保険請求相談……………	29
4. 農 業……………	20	17. 犯 罪……………	30
5. 鉱 工 業……………	21	18. 火 災……………	30
6. 建 築……………	22	新着資料案内……………	31
7. 電 力……………	22	伝 言 板……………	32
8. 金 融……………	23		

利 用 上 の 注 意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記 号
 - 零または該当数字のないもの
 - r 訂正数字
 - 0 該当数字が掲載単位未満のもの
 - △ 減少または出超
 - … 不詳のもの
 - x 秘密保持のため掲載をひかえたもの
 - p 暫定数字



花見

春らんまん、おだやかな陽気にさそわれて、花見にでかける。さわやかな微風が頬をつたわり、あたり一面から新生のいぶきを感じられ、私たちの気持ちもはずんでくる。

花見と言えば、桜である。しかし、桜をめぐるものが花見のすべてではない。「酒なくて、何のおのれが桜かな」にもあるように、桜にかこつけて遊び興じることも又、花見にちがいない。そこに桜があるだけで、私たちはなごんだ一時を過ごすことができる。

桜は、その華やかさのなかにも、移ろいやすさを合せもつ。満天をおおっていた花びらが、散り時になると一様に散りはじめ、二・三日で散りつくしてしまう。その散りざわのあざやかさに驚かされるが、同時に人の世の移ろいやすさを想いおこさせる。そうした移ろいやすいものを惜しむ気持ちが、私たちが花見にかりたてることも事実だろう。

4月のおもな行事

- 1日 昭和55年国勢調査茨城県実施本部設置
全国統計大会茨城分局設置
- 1～4日 学校基本調査市町村説明会(水戸市・神栖町・阿見町・下妻市)
- 7日 茨城県常住人口調査(3月1日現在)公表予定
全国統計大会班長会議
- 8～11日 学校基本調査高校・特殊学校説明会(水戸市・神栖町・阿見町・下妻市)
- 10日 物価指数(水戸市3月)速報公表予定
- 10～11日 都道府県統計主管庶務主任者会議(行政管理庁)
- 14～18日 学校保健統計調査小・中・高・幼説明会(水戸市・日立市・神栖町・阿見町・下妻市)
- 14～15日 関東ブロック庶務主任者会議(神奈川県)
- 15日 物価指数(茨城県2月)公表予定
- 16日 全国統計大会参事会(関東ブロック統計主管課長、東京都)
- 17日 昭和55年度通商産業省全国統計主管課長会議(通産省)
- 17～19日 第1回産業連関表研究会(予定)
- 18日 国勢調査全国統計主管課長会議(総理府統計局)
- 21日 学校基本調査専修学校説明会(水戸市)
- 24～25日 茨城県統計調査員研修会(山梨県)
- 28～29日 関東ブロック統計主管課長会議(群馬県)

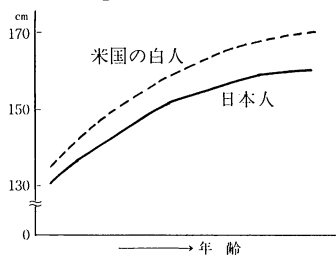
統計データの見方・表わし方 (6)

—— 比率の解釈のための手法 ——

1. 比率の解釈 —— 混同要因をめぐって ——

統計データを見ていくとき、なんらかの因果関係を頭において、それを説明しようという問題意識があります。数字が何パーセントあったという事実だけで終りにする場合もありますが、そこにとどまらず、その数字のもっている意味の解釈まですすめたいものです。それが面白いところであり、同時に難かしいところでもあるわけです。そこで、今回は、あることを結論づけようと思ったら、どんなデータをもってこなければいけないのか、あるいはどんな比率、あるいはもっと一般的な指標を使わなければいけないのか、これらのことを中心と考えていきます。まず、〔例一〕をみてください。

〔例一〕 日本人および米国の白人の学童の年齢別平均身長を国連の統計書から拾ったところ、次の図のようになっていました。
これによって「学童の身長伸び方は人種によって違う」と結論できますか。



文中の「米国の白人」「国連の統計書」「人種」に気をつけて、例題を考えてください。グラフを見ると、年齢が増えれば身長が伸びていく様子が描いてあります。(実際にはこれほど違いませんが、事例ですから誇張して書いてあります。) グラフを見れば、日本人と米国の白人の身長の伸び方が違うのは明らかです。この場合、データは国連の統計書から取ったとあります。国連では、自ら調査するのではなく、各国の政府にデータを出してもらうわけです。各国とも子供の身長の伸びなどは学校で必ず調査していますから、ここではサンプルが多いとか少ないとかは気にしなくてもよいと思います。

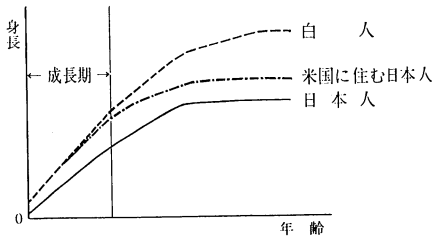
単にグラフを見て、身長の伸び方が違うということで終りにしたのでは、データの読み方としては余りにも単純です。もっと関心をもつ人は、こんなに違うのはなぜなのか議論したくなるはずですが。この場合のデータは、一方は「日本人」、他方は「米国に住む白人」です。日本には日本人以外はありませんから、日本の統計は大体「日本人」と

いうことになります。しかし、アメリカのように人種がたくさんいる国では、統計は白人とそれ以外の人種に分けて出しています。そういう意味で、国連の統計書では「白人」の統計が載っているのでしょう。そこで、このデータを見て、『なる程、アメリカには白人以外にもいるが、一応白人を代表とみなして、日本人と白人は違うんだ、つまり人種によって違うんだ』と結論づけたのが、この事例です。『人種によって違う』と言うには、もっと多くの人種について対比すべきですが、説明の本質をつかむために、ここでは2つの人種に限ったのだと了解してください。それにしても、『人種によって違う』という言葉をもってくることには疑問があります。その答はわかっている、なぜだということを一帳面に説明できなければいけません。図の2つの線を見て、この差を人種による違いと言い切っているのでしょうか。日本人と米国の白人のうち、後者はわざわざ「米国の」(=米国に住む)と書いてあります。前者も当然、正確には「日本に住む日本人」となります。そうすると、2つの線の違いは、「米国に住む」と「日本に住む」ことの違いなのか、それとも「白人」と「日本人」の違いなのか不明です。言い換えれば、地域環境(生活環境)の違いか、人種の違いかわからないということです。どちらかわからないのに、一方だけを言うてはいけません。このデータからは、『人種によって違う』は言い過ぎなのです。統計の専門家として、データから言えることは何かということを見極めなければなりません。

今のデータは、日本に住む日本人のデータと米国に住む白人のデータです。この2つのデータを対比するので、ここから考えられることは、日本と米国という地域差(あるいは慣習差)が身長に差をもたらすか、また、日本人と白人の人種差が身長に差をもたらすか、ということです。そうだとすれば、『によって違う』のに入れるのは、これだけのデータでは地域差・人種差のどちらとも言えません。これで、この例題の答は一応終りにしてもよいのですが、さらに、どちらによる差かわかるようにするにはどうすればよいかまで話を進めましょう。

そのためにはどうすればよいのでしょうか。この場合、答は簡単だと思います。それは、米国なみの生活習慣をもっている日本人の情報をもってくればよいわけです。生活環境が同じですから、人種による違いかどうかわかります。例えば、米国へ行って暮らしている二世の人がいますから、そういう人の情報をもってくるのです。米国に住む日本人を含めた図-1のようなデータがあれば、答が出てくるのです。つまり、身長が伸びざかりの頃は地域環境(生活環境)の影響が大きく、大人になると遺伝の方が大きな要因として表われるのです。

図一 白人と日本人の身長



事例のように、環境の要因と人種の要因という2つの要因が重なっているときは、正しい結論を出せないのです。人種の差を議論する視点にたつと、日本に住んでいる、米国に住んでいるという環境の違いが邪魔になります。逆に、地域環境の影響を議論する視点にたつと、日本人、白人という人種の違いが邪魔になります。一方を議論しようとする、他方が邪魔になるわけです。このように、議論しようとする目的に対して、邪魔になっている要因がよくあります。それを混同要因と言います。対比しようとする要因に重なっている別の要因のことです。この例題で強調しておきたいのは、統計データを見るとき、混同要因が混じっているかどうか気をつけないと正しい解釈ができないということです。以下、いくつか例題がありますが、いずれも混同要因に対してどのような対処をするかという事例です。

2. 集団の細分とクロス集計

〔例一〕をみてください。

〔例一〕「男性ドライバーと女性ドライバーをくらべると、どちらが交通事故を起こしやすいか」という間に答えるため、運転免許者台帳によって選んだサンプル250人について、過去1年に事故を起こした数のあるものの数を調べたところ、男では200人中50人、女では50人中10人でした。

この結果によって、「男性の方が女性より事故を起こしやすい」と結論してよいでしょうか。

この例題で与えられているデータは、表一のとおりです。

表一 男女別の交通事故率

	計	事故あり	事故なし	事故率
男	200 ^人	50 ^人	150 ^人	25%
女	50	10	40	20

男と女とでは、どちらが事故が多いか調べてみようと思われがちですが、誰かが考えたと思ってください。(例題のデータはモデル化しており、実際のデータはこんな数字ではありません。)この場合、運転の上手・下手を議論するのですから、運転に伴う事故だと考えてください。そうすると、事故率は男25%、女20%ですから、男性ドライバーは女性ドライバーより危険だということになります。しかし、先程の混同要因を考えて解釈すれば、これは正しくありません。例題をよく読むと、ヒントは与えられます。サンプルは「運転免許者台帳から選んだ」と書いてあります。ということは、運転免許者台帳に載っていても、自分では車を持っていない人、持っていないけれども運転しない人が含まれているわけです。交通事故につながるのは、運転するからであり、運転しなければ事故は起こらないのです。男200人、女50人のデータには、男・女という要因の他に、ペーパードライバーか常に運転している人か、更に、運転している人でも走行距離の長い人か短い距離しか運転しない人か、という要因が混同している可能性があります。そう考えれば、このデータが男女の比較になっているのかどうか少しあやしくなります。男も女も車の運転距離が同等ならよいのですが、そうではありません。可能性としては、男の方が走行距離が長く、女の方は走行距離が短い人が多いと考えられます。これは男と女の比較ではなく、走行距離の長い人と短い人の比較になっているのかも知れません。

この事故率の解釈は2つあります。1つは、男は女より事故率が高いという解釈です。もう1つは、走行距離の長い人が短い人よりも事故率が高いという解釈です。例題のデータからは、このどちらであるかわかりません。まさに2つの要因が混同している可能性があるわけです。一般に、事故を起こす危険率は、危険にさらされている時間または走行距離に比例します。腕前のよい人でも長い時間(距離)走っていれば事故を起こす可能性はあるし、下手な人でも余り走らなければ事故を起こさないとはいけません。そういう意味では、危険率を議論するとき、人間の属性区分によって答を出そうとしても、話は必ず危険にさらされている時間の長短というものが混同していると考えなければなりません。

事例の答はわかったと思いますが、混同要因があるとなれば、その混同要因も組み合わせた集計をしなければならぬということです。統計の集計を行うとき、よくクロス集計というのを行います。そのクロス集計が必要な理由の1つがここにあります。〔例一〕は、これだけのデータからはどちらも答は出せませんから、このデータを更に細分化して集計してみるわけです。表二のような集計が必要になるわけです。

表一 2 男女別・走行距離別の交通事故率

	距離	計	事故あり	事故なし	事故率
男	長い	人	人	人	%
	短い				
女	長い				
	短い				

統計調査の結果を出すのに、なぜクロス集計が必要なのかは、1つは要因が混同していると解釈がしにくいからです。解釈をするためには、どうしてもクロス集計をしなければならぬわけです。言い換えれば、混同要因が予想されるときは必ずクロス集計してみることです。そういう意味で、クロス集計は分析手法とみるべきものです。クロス集計の役割には、もう1つあります。それについては〔例一3〕をみてください。

〔例一3〕 次の表で洋服の買い方区分をクロス集計した効果如何。

〈注〉 収入不詳のサンプルが多いことに注意。

洋服の買い方	百分比				
	収入階級				
	1,000ドル以下	1,000~2,000ドル	2,000~3,000ドル	3,000ドル以上	不詳
オーダーメイド	32	43	49	56	55
レディメイド	49	34	25	15	16
両方	19	23	26	29	29
計	100	100	100	100	100
(実数)	(300)	(800)	(400)	(200)	(300)

出典：ザイテル『数に語らせる』

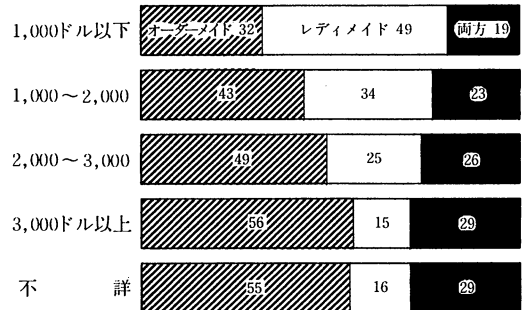
よく統計調査でも「不詳」が問題になります。不詳がたくさんあると、データは扱いにくいわけです。不詳をなくすことが望ましいわけですが、調査の種類(世論調査、意識調査、市場調査など)によっては、ある程度の不詳はやむを得ないわけです。そういう調査では、不詳のデータをどう扱うかが大変重要な問題です。不詳を無視して解釈をくらすことはできません。

この場合、()書きにあるように、収入階級が不詳の人が300人、全体の15%もいます。そこで、この不詳という区分に属する人が、収入の高い人か低い人かをわからないと困るわけです。

それを判断するために、たとえば収入階級の高低と関係ありそうな洋服の買い方という情報を組み合わせ集計してみると、不詳の性格がわかります。これをグラフに表わせれば、図一2のようになります。

図一2 収入階級別 洋服の買い方

単位：%



このグラフから、不詳のグループが、3,000ドル以上のグループと大変よく似ているのがわかるわけです。そういう意味で、不詳を判断するテクニックとしても、クロス集計が役に立つということです。なお、この例は、ザイテル著・安田三郎訳『数に語らせる』から引用したものです。この本は、ここで説明している「データの見方」について解説した最初の書物で、発売当時は多くの人に読まれたものです。

3. 比率の標準化 — 総合指標 —

最後に、〔例一4〕をみてください。

〔例一4〕 次の表にもとづいて、都市と農村の死亡率を比較せよ。

都市と農村の死亡率比較

年齢階級	全 国		A 市		B 村	
	N	D	N	D	N	D
	千人	人	千人	人	千人	人
合 計	2,000	76,940	50	1,741	50	2,587
0 歳	40	1,200	1	30	1	35
1~4歳	120	240	3	6	3	12
5~19歳	600	3,000	18	75	15	60
20~39歳	750	10,500	20	250	15	180
40~59歳	340	17,000	6	440	10	500
60~79歳	150	45,000	2	940	6	1,800

〈注〉 N = 人口数, D = 年間死亡者数

前例でみたように、混同要因が存在する場合、クロス集計すること、言い換えれば集団を細分してやる必要となります。このように、集団を細分化することが、論理上必要です。細分すると数字が細かくなってきますが、正しい解釈をだすためには必要なことなのです。〔例一4〕は死亡率の問題です。A市は都市でB村は農村と考えれば、都市と農村の死亡率を比べるとどちらが高いか、という問題意識にたちます。まず、年齢を考えずにトータルで計算すると、

粗死亡率

$$A \text{ 市 } 1741^{\wedge} / 50^{\wedge} = 34.8\%$$

$$B \text{ 村 } 2587^{\wedge} / 50^{\wedge} = 51.7\%$$

になります。(年齢別の違いを無視したあらっぱい死亡率を粗死亡率と言います。)農村は都市と比べて老人が多いわけですから、農村の粗死亡率が高いのは当たり前です。死亡率というものを考えるとき、年齢は大きな混同要因です。そこで、年齢別に分けて計算しなければならないということになります。年齢別に分けてはじめて、A市とB村の比較ができるわけです。(死亡率を比べるとということは、ある意味で地域衛生・環境衛生の良し悪しのモノサシになります。)混同要因を除去するためには、クロス集計して年齢別の比率を出さなければなりません。

ここまではすでに述べたとおりですが、もう1つの考え方として、年齢差が多いために死亡率が高いという影響を除去するため、粗死亡率に修正係数を掛けようという考え方があります。死亡率を計算し直すという考え方から、それを訂正死亡率(あるいは標準化死亡率)と言います。簡単な修正の仕方を1つだけ説明しておきます。まず、年齢別の死亡率を出して、その平均をつくります。ただし、A市とB村の粗死亡率が違う理由は人口の年齢構成が違うために起こった問題ですから、A市・B村の年齢構成ではなく、例えば全国の人口の年齢構成をもってくるのです。現実そこに住んでいる人の年齢構成ではないものをもってくるという意味では、架空になります。しかし、対比しようとする意図に立っていえば合理的なことです。全国における年齢別人口の割合をもってきて、こういう割合でA市・B村に人が住んでいると仮定すれば、どれだけ死ぬかが計算できるわけです。数字のうえでは年齢別死亡率を出して、それに人口のウェイトを掛けて平均する。ただし、そのときの人口ウェイトとしてある標準の人口(例えば全国の人口)をもってくるということです。そうすれば、A市54.4%、

表一3 年齢階級別死亡率

年齢階級	全国の人口構成 (1)	A 市		B 村	
		D/N (2)	標準化死亡者 (1) × (2)	D/N (3)	標準化死亡者 (1) × (3)
0 歳	40	30.0	1,200	35.0	1,400
1～4歳	120	2.0	240	4.0	480
5～19歳	600	4.2	2,520	4.0	2,400
20～39歳	750	12.5	9,375	12.0	9,000
40～59歳	340	73.3	24,922	50.0	17,000
60～79歳	150	470.0	70,500	300.0	45,000
合計	2,000	—	108,757	—	75,280
平均	—	54.4	$\left(\frac{108,757^{\wedge}}{2,000^{\wedge}}\right)$	37.6	$\left(\frac{75,280^{\wedge}}{2,000^{\wedge}}\right)$

B村37.6%という数字が得られます。この違いは、人口の年齢構成は同じですから、死亡率の違いと言えるわけです。

死亡率を計算するには、この標準化という概念が一般化しています。年齢構成が違うと議論しにくいから、それを標準化する(もち論、先程のクロス集計もその基本ですが、別な考え方として標準化する)というテクニックも出てくるわけで、どんな分野でも適用できる基本的な考え方と言えます。(ここでは触れませんが、物価指数の場合でも同じことをやっています。その場合は、年齢構成でなく購入品目の数量別割合を標準化するわけです。)

編集子より；このシリーズは、上田先生が昭和54年3月に総理府統計研修所で講義されたものを収録・編集したものです。上田先生の全講義を紹介することはできませんでしたが、今回でひとまず終わります。御多忙中にもかかわらず御校閲いただいた上田先生には、この紙面を借りて御礼申し上げます。収録者は高野、編集者は齊藤でした。

なお、「統計データの見方・表わし方」の姉妹版として、上田尚一編著『統計グラフの見方使い方』(東洋経済新報社)をおすすめします。

簡単な傾向線計算法

——バートレット法——

(1) 競馬や競輪(本県にもありますネ)の1着, 2着を当てるために, 人間はあらゆるデータ……過去の戦績, 血統, その日の気象条件に至るまで……を集め, 分析し, 判断し, かつ祈りにも似た気持ちをこめてお金を賭ける訳ですが, それが必ず当たるという保証は何もないのです。

「予測」というのは, このように無視できない程の大きさの誤差や偏りを持っているものなのです。それでも良いから未来について知りたいという時に, 予測の手法が必要となってきます。

予測の手法で最も簡単なのは, 目分量で直線や曲線の傾向線をあてはめる手法でしょう。しかし, あまり使われていないのは, 作成者の経験や力量によって精度に差がでてしまうことと, 多少なりとも主観的な要素が含まれてしまうことによるようです。

割にポピュラーな手法なのは, 最小二乗法を使って直線あるいは曲線の傾向線を数学的に算出するものでしょう。これは,

$$y = a + bt \text{ (直線)}$$

$$y = a + bt + ct^2 \text{ (二次曲線)}$$

⋮

という関係式を想定し, この関係式の値と各データの値との差を二乗して全期にわたって足し合わせたものが最小になるような係数 a, b, c, \dots を求める, という手法です。

(最小二乗法については, 本誌1977年6月号参照。この手法の具体的な例については, 本誌1978年4月号の「時系列の分析(下)」をみてください。)

最小二乗法を使った手法の場合, 短期間の傾向をみるには直線の傾向線を算出すればこと足る場合が多いようです。この場合の計算式は次のとおりです。

$$\begin{cases} \sum Y = na + b\sum t & \dots\dots\dots ① \\ \sum tY = a\sum t + b\sum t^2 \end{cases}$$

これでは面倒だという人のために簡便法があります。その方法にはいくつかありますが, ここではバートレット法を紹介しましょう。直線の傾向線の場合有効な方法です。

まずデータの全期間を概略3等分します。その際, 必ず両端のグループが奇数のデータ数を含むようにします。両

端のグループの平均値 (\bar{y}) の差を両端のグループの中心の年号の差で割り, 勾配 b を求めます。 a は y の全体の平均から, b とデータの全期間の中心を乗じたものを差し引いて求めます。 n はデータ数です。これを式で表わせれば次のようになります。

$$\begin{cases} \bar{y} = \frac{\sum y_i}{n} \\ \bar{t} = \frac{\sum t_i}{n} \\ b = \frac{y_3 - y_1}{t_3 - t_1} \\ a = \bar{y} - b \cdot \bar{t} \end{cases} \dots\dots\dots ②$$

一見すると, こちらの方がむずかしそうですが, 実際には計算の手間がずいぶん助かるのです。

(2) 人口推計の場合を例にとり, 実際にデータを計算してみましょう。表-1が①の式による場合, 表-2が②の式による場合です。どちらが計算しやすいかは一目瞭然でしょう。

表-1 最小二乗法の場合

年次 (t)	人口 (Ya)	t ²	t × Ya
昭和45年	2,144	2,025	96,480
46	2,181	2,116	100,326
47	2,211	2,209	103,917
48	2,250	2,304	108,000
49	2,294	2,401	112,406
50	2,342	2,500	117,100
51	2,378	2,601	121,278
52	2,416	2,704	125,632
53	2,462	2,809	130,486
54	2,508	2,916	135,432
495	23,186	24,585	1,151,057

注) 人口(茨城県)は各年10月1日現在。

①の式に代入して

$$23,186 = 10a + 495b \dots\dots\dots ③$$

$$1,151,057 = 495a + 24,585b \dots\dots\dots ④$$

$$④ \div 495 - ③ \div 10$$

$$6.77 = 0.17b$$

$$\therefore b = 39.82$$

③にこの値を代入して

$$23,186 = 10a + 19,710.9$$

$$\therefore a = 347.51$$

従ってこの場合の傾向線(直線)は、

$$Yb = 347.51 + 39.82t$$

となる。 t を順次代入していけば推計値 Yb が得られる。

例えば、昭和55年(10月1日)の人口推計値は、

$$\begin{aligned} Yb &= 347.51 + 39.82 \times 55 \\ &= 2,537.61 \end{aligned}$$

となる。

表-2 バートレット法の場合

年次 (t)	人口 (Y_a)	平均 (y)
昭和45年	2,144	} $y_1 = 2,178.7$
46	2,181	
47	2,211	
48	2,250	}
49	2,294	
50	2,342	
51	2,378	} $y_3 = 2,462.0$
52	2,416	
53	2,462	
54	2,508	
495	23,186	

注) 人口(茨城県)は各年10月1日現在。

②の式に代入して、

$$\bar{y} = \frac{23,186}{10} = 2,318.60$$

$$\bar{t} = \frac{495}{10} = 49.50$$

$$\begin{aligned} b &= \frac{2,462.00 - 2,178.70}{53 - 46} \\ &= \frac{283.30}{7} \\ &= 40.47 \end{aligned}$$

これらの値を $a = \bar{y} - b \cdot \bar{t}$ に代入すると、

$$\begin{aligned} a &= 2,318.60 - 49.50 \times 40.47 \\ &= 2,318.60 - 2,003.27 \\ &= 315.33 \end{aligned}$$

従ってこの場合は、

$$Yc = 315.33 + 40.47t$$

となる。

例えば、昭和55年(10月1日)の人口推計値は、

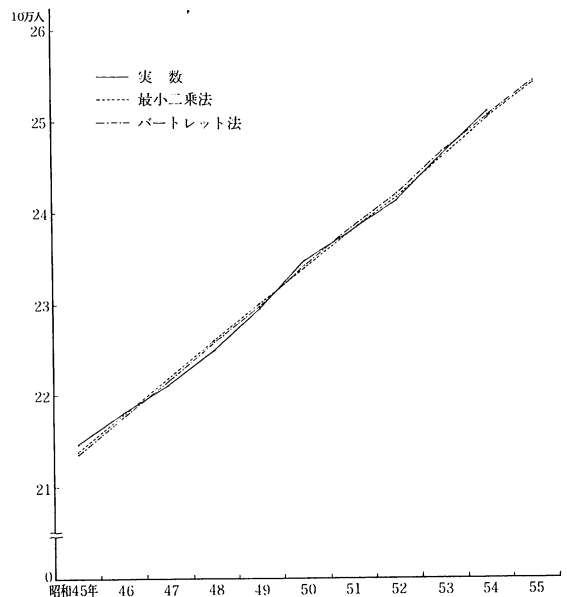
$$\begin{aligned} Yc &= 315.33 + 40.47 \times 55 \\ &= 2,541.18 \end{aligned}$$

となる。

(3) 最小二乗法、バートレット法いずれの場合でも、各々の式に t の値を代入していけば、それぞれの推計値 Yb 、 Yc が得られます。これを図示したのが図-1です。もとのデータが直線的なので、傾向線とほとんど重なってしまいました。

いずれにせよ、傾向線を出したいが計算が面倒だなと思った時には、このバートレット法を利用するとよいでしょう。

図-1 最小二乗法、バートレット法による人口推計



漸増するサービス業の経常利益 ……………

1. 法人数とその分布

調査対象となった営利法人は、22,369社である。うち県内法人は18,618社(83.2%)、県外法人は3,751社(16.8%)となっている。

表一 全法人内訳 (単位：社，%)

区 別	総 数	県内法人	県外法人
実 数	22,369	18,618	3,751
比 率	100.0	83.2	16.8

県内法人を資本金規模別にみると、資本金500万円未満の法人は、76.6%(14,267社)、500万円以上5,000万円未満の法人は、22.4%(4,192社)、5,000万円以上の法人は1.0%(179社)となっており、年々資本の大型化がすすんでいる。しかし、これを全国と比較してみると、資本金500万円未満の法人の占める比率が、本県は5.1ポイント高く、前年度の4.9ポイントより0.2ポイント大きくなっている。また、5,000万円以上の法人の占める比率が、本県では初めて1%台にのったが、全国よりも0.9ポイント低く、依然として法人の小規模性を示している。

県内法人の規模別分布を産業別にみると、資本金500万円未満の小規模法人の占める比率は卸売業・小売業81.1%(全国73.7%)、サービス業77.5%(同76.6%)が高く、運輸通信業62.6%(同56.3%)が低いものになっている。また、これを全国との比較でみると、各産業とも全国より小規模法人の占める比率が高く、なかでも、卸売業・小売業、製造業の小規模性が顕著である。

県内法人の産業別分布についてみると図一のとおりで、卸売業・小売業の38.9%(前年度39.3%)、製造業の23.4%(同23.6%)、建設業の15.7%(同15.0%)、サービス業の9.2%(同8.8%)の順になっている。卸売業・小売業と製造業との全体に占める割合は62.3%(同65.6%)で、47年度から引き続き低下の傾向が続いている。これに対して、建設業、サービス業は毎年漸増傾向が続いている。

県外法人は製造業45.0%(前年度45.7%)、卸売業・小売業28.6%(同28.3%)、建設業11.9%(同11.8%)、サービス業7.5%(同7.0%)の順となっている。うち製造業の占める割合が大きく、県内法人の卸売業・小売業とその順位が入れかわっているのが特徴となっている。またサービス業の比率が48年以来漸増傾向にある。

2. 収益の状況(県内法人)

昭和53年度の県内法人の売上高は、5兆5,997億円である。

この売上高を産業別にみると、卸売業・小売業の3兆967億円(55.3%)、製造業の1兆1,602億円(20.7%)が多く、次いで建設業の6,023億円(10.8%)、ついでサービス業の2,814億円(5.0%)となっている。(表一)

経常利益の構成比を資本金規模別にみると、図二のとおりである。資本金500万円以上の法人は、数では全体の23.4%(前年度21.7%)であるが、経常利益の構成比の上では、74.8%(同69.8%)を占めている。又、産業別にみると、卸売業・小売業、製造業で75.3%(同66.1%)を占めている。

県内法人の営業収益諸比率を示したものが表一三である。前年度と比較すると、すべての営業収益諸比率が上昇して

図一 法人の産業別分布

	運輸通信業						
	卸売業・小売業	製造業	建設業	サービス業	その他		
全 国	36.3	25.3	13.5	11.7	3.7	9.5	
本 県 全 法 人	37.2	27.0	15.0	8.8	5.8	6.2	
県内法人	38.9	23.4	15.7	9.2	6.3	6.5	
県外法人	28.6	45.0		11.9	7.5	3.5	3.5

[注] 資料：全国『財政金融統計月報1979・11 331号大蔵省』による。

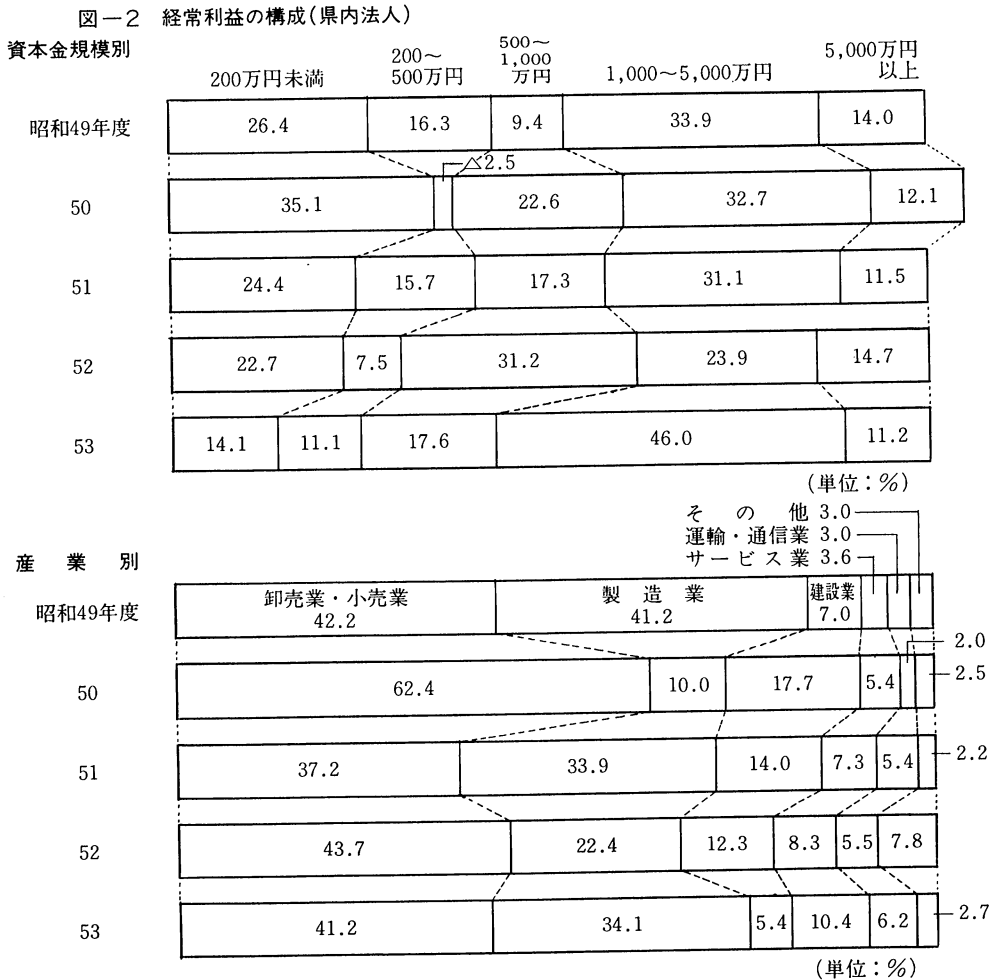
(単位：%)

表一 産業別売上高及び構成比(県内法人)

(単位：億円，%)

区 分	全 産 業	卸 売 業 小 売 業	製 造 業	建 設 業	サ ー ビ ス 業	運 輸 通 信 業	不 動 産 業	そ の 他
売 上 高	55,997	30,967	11,602	6,023	2,814	2,317	1,129	1,140
構 成 比	100.0	55.3	20.7	10.8	5.0	4.1	2.0	2.0

昭和53年度茨城県法人企業統計調査結果



おり、49年度以来の高い収益をあげている。全国との比較では、売上高営業利益率は低いが、その他の各比率は全国を上まわっており、県内法人の好調ぶりは全国の水準を上

まわるものである。売上高利益率にくらべて、資本の回転率、資本利益率が高いことは、県内法人の小規模性に起因する本県の特徴といえよう。

表一 3 収益諸比率(県内法人)

年 度	売上高営業利益率	売上高経常利益率	総資本営業利益率	総資本経常利益率	総資本回転率
49	3.9%	2.5%	7.1%	4.5%	1.83 ^回
50	2.1	1.0	4.1	1.9	1.94
51	2.3	1.5	4.4	2.8	1.88
52	2.5	1.4	4.3	2.4	1.71
53	2.6	2.2	5.2	4.5	2.01
53(全国)	3.1	2.1	4.8	3.3	1.56

(注) 資料：全国『財政金融統計月報1979・11 331号大蔵省』による。

なお、県内法人の売上高、営業利益等の対全国比をみると、表一4のとおりで、県内法人の全国に占める割合は、法人数が1.31%に対し、他はいづれも1%以下となっているが、売上高、経常利益がそれぞれ0.92%(前年度0.64%)、0.97%(同0.49%)と前年度より大幅にウエイトが高まっている点が注目される。

売上高に対する損益項目の比率は、表一5のとおりである。これを前年度と比較してみると、売上原価は増加しているが販売・一般管理費が大きく

■ 調査から

おさえられたため、営業経費が0.2ポイント減少し、営業利益の増加につながっている。また、営業外収支を調整した経常利益は2.2%となり、前年度より0.8ポイントと大きく増加し、49年以来の高い率を示している。

県内法人の経常利益の各産業の寄与率をみると、本県で

は卸売業・小売業が最も高く、次いで製造業、サービス業、運輸・通信業の順となっており、前年度との比較では、建設業が不調だったことから前年度の12.3%から大きく減少し、今年度は5.4%となり、順位も3位から5位に後退している。また上位2産業の占める比率が全体の75.3%（前

年度66.1%）と前年度を9.2ポイント上まわり、好調ぶりがうかがわれる。全国との比較では上位2産業の順位の入れかえがみられ対照的である。

表一四 売上高、営業損益等の対全国比（県内法人）（単位：社、億円、%）

区分	法人数	売上高	営業利益	経常利益	総資本(期末)
本 県	18,618	55,997	1,459	1,258	27,899
全 国	1,426,441	6,091,331	188,874	130,302	4,015,915
対全国比	1.31	0.92	0.77	0.97	0.70

〔注〕資料：全国『財政金融統計月報1979・11 331号大蔵省』による。

表一五 損益項目の対売上高比率（県内法人）（単位：%）

区 分	昭和49年度	50	51	52	53	
					本 県	全 国
売 上 高	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
売 上 原 価	79.7	82.9	80.5	76.9	80.8	82.5
販 売 費 一 般 管 理 費	16.5	15.0	17.2	20.6	16.5	14.4
営 業 費 計	96.2	97.9	97.7	97.5	97.3	96.9
営 業 利 益	3.9	2.1	2.3	2.5	2.6	3.1
営 業 外 収 益	2.1	1.3	1.9	1.6	1.5	1.8
支 払 利 息 ・ 割 引 料	2.2	2.1	2.0	2.2	1.4	2.3
そ の 他 の 営 業 外 費 用	1.3	0.3	0.7	0.5	1.5	0.5
経 常 利 益	2.5	1.0	1.5	1.4	2.2	2.1
減 価 償 却 費	2.3	1.9	2.1	2.4	1.7	1.9
租 税 公 課	0.7	0.5	0.6	0.7	0.6	0.7

〔注〕資料：全国『財政金融統計月報1979・11 331号大蔵省』による。

3. 付加価値及び利益処分の配分（県内法人）

53年度の県内法人の付加価値額は、1兆782億円である。この付加価値額の配分の内訳は図一3のとおりである。

付加価値の配分を項目別構成費でみると従業員給与と

当・福利厚生費（役員給与手当、賞与は含まない）は67.0%で前年度より1.4ポイントの減少、支払利息・割引料も同じく1.4ポイントの減少がみられ、租税は3.3%で前年度とかわらず、動産不動産賃借料は4.0%と0.4ポイントの増加、役員賞与と営業純益とから構成されるその他の項目が18.4

図一3 付加価値小配分（県内法人）

昭和49年度	従業員給与手当+福利厚生費 60.7	支払利息・割引料		租 税		動 産、不動産賃借料		その他 20.6
		11.0	3.4	4.3				
50	67.6	12.4	3.0	5.5	11.5			
51	67.6	10.7	3.1	3.5	15.1			
52	68.4	9.7	3.3	3.6	15.0			
53	67.0	7.3	3.3	4.0	18.4			
全 国 53	62.8	13.0	4.0	5.7	14.5			

〔注〕資料：全国『財政金融統計月報1979・11 331号大蔵省』による。

（単位：%）

%と前年度を3.4ポイントも上まわる大幅増加を示している。

4. 資産及び資本の構成

県内法人の資産総額は2兆7,899億円で、その構成は流動資産1兆8,558億円(66.5%)、固定資産9,296億円(33.3%)、繰延資産44億円(0.2%)となっている。

総資本の構成は表一六のとおりである。流動負債1兆

7,357億円(62.2%)、固定負債5,400億円(19.3%)、特定引当金157億円(0.6%)、自己資本4,985億円(17.9%)となり、前年度に比較し流動負債、特定引当金、自己資本がそれぞれ3.4、0.1、2.8ポイント上回り、逆に、一年以上の長期負債である固定負債の比率が6.3ポイントと大きく下回っている。

表一六 総資本の構成比

(単位：%)

区 分	昭和49年度	50	51	52	53	
					本 県	全 国
総 資 本	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
流 動 負 債	61.9	65.9	60.8	58.8	62.2	58.5
支 払 手 形	26.9	16.4	14.4	15.6	14.3	16.5
買 掛 金		18.9	13.7	11.2	14.1	10.6
短 期 借 入 金	22.5	20.5	21.4	21.5	20.8	19.1
引 当 金 そ の 他	12.5	10.1	11.3	10.5	13.0	12.3
固 定 負 債	23.4	21.4	25.4	25.6	19.4	26.4
長 期 借 入 金	20.1	18.9	22.8	22.1	16.1	19.8
社 債 そ の 他	3.3	2.5	2.6	3.5	3.2	6.6
特 定 引 当 金	—	0.6	0.8	0.5	0.6	0.9
自 己 資 本	14.7	12.1	13.0	15.1	17.9	14.3
資 本 金	5.4	5.1	6.1	5.4	4.9	5.5
資 本 準 備 金	1.3	0.2	0.1	0.1	0.1	1.1
利益準備金・その他	8.0	6.8	6.8	9.6	12.9	7.7

[注] 資料：全国『財政金融統計月報1979・11 331号大蔵省』による。

総資本に占める自己資本の割合を産業別にみると、全産業平均17.9%に対し、製造業23.7%、サービス業19.8%、卸売業・小売業18.8%がこれを上まわり、他の産業は下回っている。(表一七)

自己資本比率を資本金規模別に前年度に比較してみると、

200万円未満では1.2ポイントの低下がみられるが、規模別でみた場合、依然として最も高い比率を示している。200万円以上では500~1,000万円の7.5ポイントの上昇を最高にすべての規模で前年度を上まわっており、資本の調達は健全な方向へ動いている。(表一八)

表一七 産業別自己資本比率(県内法人)

(単位：%)

区 分	全 産 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	建 設 業	卸 売 業 小 売 業	サ ー ビ ス 業
県内法人	17.9	23.7	12.6	11.0	18.8	19.8
全 国	14.3	18.3	13.5	13.1	11.2	12.4

[注] 資料：全国『財政金融統計月報1979・11 331号大蔵省』による。

表一八 規模別自己資本比率(県内法人)

(単位：%)

年 度	全 規 模	200万円 未 満	200~ 500万円	500~ 1,000万円	1,000~ 5,000万円	5,000万円 以 上
52	15.1	24.0	14.7	15.2	13.4	11.8
53	17.9	22.8	16.8	22.7	17.1	13.3

5. 投資の状況(全法人)

全法人について設備投資の状況を見ると増加額8,616億円、減少額7,352億円で差引1,264億円の増加となっている。

このうち土地を除いた有形固定資産について純増減をみると全法人では1,146億円の増加で、うち県内法人433億円

増(構成比37.8%)、県外法人713億円増(同62.2%)となっており、県外法人の占める割合は49年以來最低となっている。また、産業別からみると、製造業が82億円の増加(構成比7.2%)、非製造業1,064億円(同92.8%)である。

(統計課・企画担当)

わが輩は座席である

わが輩は、座席である。座席にもいろいろあるが、わが輩は、鉄道の一車輛に住み家とする。元々、国鉄に籍を置いたが、寄る年波には勝てず、流れ流れて、今は地方の私鉄に籍を移し、老骨にむち打って日々の務めに精一ぱい努めている。

昭和7年5月、盛岡のさる工場で呱呱の声をあげ、東海道線が社会への第一歩。オハ322652というのが、わが家につけられた符丁で、12A Cがわが輩の名である。あれからざっと48年、……思えばわが輩も変われば変わったが、世の中もなにかと変わったね。無理もない。わが輩の顧客である人間様の数だって、昭和生れが8割以上、戦後生れだけでも半数を越えたというじゃない。

商売柄、客との出会いも老若男女、そして服装とさまざまなら、地域、季節、時刻、職業、集団、第三の客スリなどが織りなす模様は悲喜交々、見聞した情景も千差万別である。

それならミニスカートの流行時は、商売妙利じゃなかったかといわれるかも知れないが、世の中には産婦人科もあれば、風呂屋の番台もある。ことが商売ともなると話は別というものだ。いや、けっして悪い気持ちはしないがね。

今朝、わが輩のところにご夫婦と見受ける二人づれが腰をおろしたが、向い合わせの客との話のやりとりでは、察するところ退職者で、務め先の特別の計らいで希望地への旅行だとか。奥さんのどことなく嬉しそうな——いきいきした顔、はずんだ声が印象的だった。

そうそう。こんなこと言ってたな。「明治と昭和の谷間—大正生れのわれわれは、苦労という字を背負いつづけての半生だったなあ。学校は小学校が普通だっぺえ。豆腐、油揚げを口にするのは、何か特別の事があるときだけだった。気がついたら兵隊で、それでも九死に一生を得て復員。食うための方便で土方、カツギ屋、そしてやっと就職。それから結婚、出産、年寄りの世話、子供の進学だ。それも高校を通り越して大学だっぺえ。月々の仕送りだってちとばかりじゃねえ。就職しても月給入れるわけじゃなし、車も買わされて、結婚してのあげくの果がマンションだど。意地やけっから、おいらもこれからせいぜいやりたいことやっぺえ。今日は、やりそこなった新婚旅行ちゅうわけだ。呵々」と。

世の中変わったといえば、人間の道徳一で悪かったらエチケット—も随分と落ちたものである。全くそら恐ろしくなるね。いつだったか——わが輩のお仕着せが古くなったので、新調したが、その衣替えをした矢先、いつも乗り合わせる高校生が、プカプカ煙草をまわしのみしながら、カッターで一張羅を切り取り、履いたままの靴でわが輩を踏んづけ、その切り取った布で靴磨きときた。こんな目に合

うと、一体これから先世の中どんなになるのだろうか、ひとごと乍ら心が痛む。

こういった人心の荒廃を、憲法から始まって、教育勅語、宗教、経済、政治、組合、はてはインスタントラーメン、バッテリー式まで持ち出して論議に及んだご年配の客がいたが、他のせいにしたって決して良くなるものじゃない筈だよ。すべての基礎となる家庭からして、近頃は夫婦共稼ぎだろ。しつても教育も、どだい足元に無理があるんじゃないの。

最近こんなこともあった。学校帰りの小学生と覚しき二人連れ。その日習ったのか理科の話しかはずんで、一人が、「鏡に顔を写すと、左と右が入れ替るよな。左と右が入れ替るのに、どうして上と下が入れ替らないんだ。」「……？」

この話、結論として明日先生に聞くことで意見の一致をみたようだが、ほほえましいじゃないの。人間の脳細胞の数は、サルの約四倍あるそうで、さすがとその着想に感心した。打ち明けた話、わが輩この問答には一瞬どきりとしたよ。当り前のこととして何の疑問もいだったことがなかったのに、改めて問われてみると何んにも解ってないで、あわてることって意外に多いんだな。

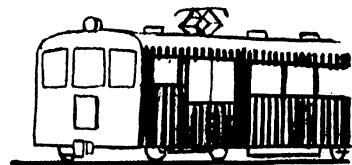
その隣りに終始ニコニコと子供達を見守っていた人品いやしからぬご仁、子供達が降りた後、相捧と話したところによると、このことは大変意味のあることらしいが、わが輩には残念乍らよく聞きとれなかった。

子供の話につられてか、それからしばし大人二人もいろいろな話題に興じていた。

学校で幾何を習ったとき、点というものが丸か三角か四角かということについては、先生も生徒も言わないのがエチケットになっているが、点だっているいろいろある。〇〇の観点からの点はまあいいとして、展覧会等での出品数の点は相当大きなものになるし、成績の得点などになるとどんなものかさっぱり解らなくなる、とか。直線だってそうだ。弾丸のように一直線に飛んで行くというのが、弾丸は決して直線には飛ばず、曲線を描く、とか。

数字上の言葉とアダ名の話など、二人は面白そうに言葉のやりとりをしていたが、トイレに行くことを黄金分割というくんだり、話も車も終点とはなったのである。

(黒沢 博)



ドッグ・デイズ

日がな一日、パズルでも解いてみませんか。「TVを観ながらゴロ寝」もいいですが、たまには頭に刺激を与えるのもいいものです。

〔材料〕

- 良くけずった鉛筆……数本
- 紙……10枚程度
- 失敗にくじけない粘り強い性格……適量

〔問題1 フォー・フォーズ〕

まずは頭のウォーミング・アップです。

4 を 4 個使って 1 から 10 までの数字を作ってください。

〔例〕 $\frac{4 + 4 + 4}{4} = 3$

〔問題2 ドッグ・デイズ〕

すこし難問です。このパズルはイギリスで数十年前に作られたそうです。

舞台はダンク家の所有になって何年にもなる「ドッグの牧草地」と呼ばれる長方形の土地です。その他必要な情報は、年は1939年、1 エーカーは 4,840 平方ヤード、1 エーカーは 4 ルード、1 マイルは 1,760 ヤードです。下図のマス目に適当な数字をいれて下さい。

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
---	---	---	---	---	---	---	---	---	----	----	----	----	----	----	----

〈横のカギ〉

1. ドッグの牧草地の面積は、——平方ヤード
5. ダンク氏の伯母マルタの年齢
6. ドッグの牧草地の縦と横の長さの差は——ヤード
7. 「縦の8」とドッグの牧草地のルード数をかけあわせた数

8. ドッグの牧草地がダンク家の所有物になった年

10. ダンク氏の年齢

11. メリーの生まれた年

14. ドッグの牧草地の周囲は——ヤード

15. ダンク氏の歩く速度を時速何マイルに換算し、それを3乗した数

16. 「横の15」から「縦の9」を引いた数

〈縦のカギ〉

1. ドッグの牧草地の1ルード当たりの価格は——シリング(1ポンドは20シリング)
2. ダンク氏の義母の年齢の2乗

3. ダンク氏の娘、メリーの年齢
4. ドッグの牧草地のポンドでの値段
6. ダンク氏の息子テッドの年齢。テッドの年は1945年には、妹のメリーの年の2倍だった
7. ドッグの牧草地の横の長さの2乗
8. ダンク氏がドッグの牧草地の周囲を1回と3/4まわるのにかかる時間——分
9. 「横の10」の数にかけると答が「縦の10」になる数
10. 「縦の9」を見よ
12. 「縦の10」のケタ数をたしたものに1を加えた数
13. ドッグの牧草地がダンク家の所有物になってからの年数

〔hint〕

数字が複雑に入り組んでいて、どこから手をつけて良いか困ってしまいますが、図と各々のカギをじっくり照らし合わせて下さい。どこかに秘密の入口が隠されています。

「横の15」を見て下さい。或る数を3乗した数が2ケタですから、或る数は3か4です。従って「横の15」は27か64のどちらかです。

次に「横の11」を見ると、今はまだ2000年代ではありませんから左端のケタは1とわかります。

「横の16」=「横の15」-「縦の9」ですから、今「横の15」が64(4×4×4)とすると「縦の9」の最後の数字が1ですから「横の16」の最後の数字は3、即ち「縦の7」の最後の数は3ということになります。ところで「縦の7」は或る数の2乗ですから最後の数は3にはなりません。以上のことから「横の15」は27となります。

基本的には単純なのですが、独特の方法でこみ入っていて、一つの問題の解決が他の問題の解決に次々につながっていく手順は見ものです。答を見ないでがんばって下さい。すばらしい満足感と自信が得られるはずです。

〔問題3 頭のアフター・ケア〕

フル回転した頭の整理体操です。

ABCDE×4 = EDCBAとなるABCDEの数字を見つけて下さい。(同じ文字は同じ数を表わします。)

〔hint〕

Aは1か2です。もうひとつ、どんな数でも4をかけると偶数になります。

(答は、本誌32ページ「伝言板」)

出典：多湖輝訳編『天才パズル』、坂元義男編『数学ゲーム』(高村 実)

1 主 要

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金融機関預貸金 (増 減)		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百貨店 売上高 (主要5店)	鉱 工 業 生産指数 (鉱工業総合 原 指 数)
	世 帯	人 口	人 口 増加率	実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億	円	千枚	百万円	百万円	昭50年=100
昭和51年	602 414	2 378 220	15.38	3 639	1 626	2 446	1 564 660	46 418	119.7
52	614 850	2 415 580	15.71	3 523	1 860	2 533	1 772 264	47 993	134.5
53	631 560	2 461 806	19.14	3 975	1 939	2 533	1 884 676	50 331	147.1
54. 1	634 902	2 472 359	1.18	△ 943	△ 414	216	177 892	5 035	147.0
2	635 995	2 475 276	1.11	△ 238	147	201	139 269	…	152.6
3	636 691	2 478 031	0.37	1 488	451	218	154 708	3 797	168.1
4	637 797	2 478 939	3.54	△ 140	△ 54	183	145 380	3 801	166.9
5	642 993	2 487 720	1.93	212	△ 241	241	173 131	3 876	153.4
6	645 131	2 492 531	1.38	775	339	215	174 796	3 623	166.5
7	646 315	2 495 976	1.49	216	182	223	163 289	4 368	171.8
8	647 259	2 499 698	2.12	△ 59	187	217	163 473	3 436	161.0
9	648 386	2 504 995	1.39	1 150	505	181	139 791	3 015	180.6
10	649 566	2 508 471	1.75	△ 726	△ 152	237	184 442	3 839	172.4
11	651 240	2 512 859	1.52	716	39	208	154 507	3 790	176.0
12	652 649	2 516 685	…	1 321	616	250	193 029	6 383	180.0
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所					

(注) 百貨店売上高は、54年1月までは主要6店の売上高。

全 国

年 月	人 口		銀行券 発行高	全国銀行勘定		手 形 交 換 高		百貨店 売上高	鉱 工 業 生産指数 (鉱工業総合 原 指 数)
	人 口	人 口 増加率		実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円 (年月末)			千枚	億円	億円	昭50年=100
昭和51年	113 089	10.26	140 200	969 248	986 722	419 296	8 178 295	44 085	111.1
52	114 154	9.42	154 380	1 083 871	1 081 046	425 223	9 128 121	46 413	115.7
53	115 174	8.93	177 093	1 226 190	1 194 977	423 555	10 193 416	48 934	122.9
54. 1	115 361	1.22	142 848	1 198 151	1 184 977	35 204	882 613	3 325	115.1
2	115 502	0.38	146 152	1 202 764	1 192 352	33 210	789 602	3 204	123.1
3	115 545	0.66	149 982	1 249 393	1 206 367	36 749	977 666	4 362	136.6
4	115 622	0.43	153 156	1 251 327	1 209 082	31 036	900 444	3 954	131.5
5	115 671	1.07	143 221	1 260 673	1 201 456	39 841	1 000 953	3 791	129.8
6	115 795	0.65	153 301	1 269 096	1 217 802	35 954	978 337	3 962	135.3
7	115 870	0.19	153 521	1 257 996	1 226 039	38 727	958 246	5 456	137.0
8	115 893	…	149 883	1 261 597	1 231 575	35 800	950 642	3 500	129.8
9	p 116 050	…	151 820	1 293 017	1 248 975	31 265	948 866	3 636	138.0
10	p 116 130	…	148 263	1 262 465	1 241 526	39 216	1 121 762	4 298	138.6
11	p 116 220	…	151 791	1 298 295	1 249 721	35 167	998 737	4 385	140.1
12	p 116 300	…	190 686	1 312 993	1 272 550	42 659	1 189 322	8 335	p 141.9
資 料	総 理 府 統 計 局		日 本 銀 行 統 計 局						通 産 省

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在。
全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

指 標

茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産 業 用 電力消費量 (50KW以上)	建 築 着 工		年 月	
							サ ー ビ ス 業 を 含 む	工 事 費 額		床 面 積
	昭50年=100	倍	昭50年=100	円	円	円	円	円		
186 008	113.0	103.4	※1.05	109.1	177 776	※4 454 759	389 268	5 520	昭和51年	
200 576	121.6	107.5	※0.88	118.1	205 847	※4 674 525	443 419	5 643	52	
214 689	129.4	110.6	※0.94	122.5	210 018	※5 223 272	524 149	6 133	53	
171 632	103.1	111.8	1.00	123.0	193 031	421 784	31 869	371	54. 1	
171 211	102.8	111.7	0.95	122.5	175 839	437 640	36 109	398	2	
186 309	111.9	112.4	0.97	123.7	211 138	459 389	39 044	481	3	
172 237	105.3	114.9	1.00	124.9	205 049	457 325	44 398	558	4	
172 331	105.3	114.5	1.06	126.4	182 361	479 794	38 149	474	5	
356 664	218.0	115.1	1.10	126.8	226 927	463 994	39 507	493	6	
258 409	157.9	115.6	1.16	128.1	198 003	487 902	54 625	606	7	
184 492	112.8	115.1	1.26	127.0	196 347	479 098	47 216	549	8	
178 080	108.8	115.1	1.29	126.9	177 024	483 037	48 143	546	9	
177 485	108.5	115.2	1.37	131.0	207 351	508 961	52 670	579	10	
178 897	109.3	115.9	1.40	129.6	208 427	525 889	37 134	446	11	
525 747	321.3	116.0	1.25	129.4	310 151	529 667	p 55 554	p 616	12	
県 統 計 課			県職業安定課	県 統 計 課		東京電力茨城支店	建 築 指 導 課		資 料	

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数	家計消費支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建 築 着 工		年 月	
							サ ー ビ ス 業 を 含 む	工 事 費 額		床 面 積
	昭50年=100	季調済	昭50年=100	円	円	円	円	円		
200 242	112.5	100.0	0.64	109.3	180 662	※178 080	164 082	215 474	昭和51年	
219 620	122.1	101.3	0.56	118.1	197 937	※177 570	177 658	218 509	52	
235 375	129.9	101.7	0.56	122.6	208 231	※181 345	198 229	231 997	53	
187 887	103.4	100.8	r 0.64	123.4	196 481	14 591	12 085	13 778	54. 1	
181 911	100.0	100.7	0.65	123.0	185 319	14 360	13 563	15 275	2	
205 697	113.1	100.7	0.65	124.0	229 984	15 757	17 438	20 042	3	
184 003	103.2	103.2	r 0.67	125.7	217 399	15 096	21 026	23 839	4	
187 029	104.9	103.3	0.69	127.0	205 358	15 615	17 229	19 557	5	
333 825	187.2	103.2	r 0.71	127.1	220 059	16 222	19 692	22 320	6	
325 017	182.3	p 103.1	0.73	128.2	236 588	16 530	22 673	25 186	7	
220 425	123.6	p 102.6	r 0.74	126.9	221 022	15 922	21 435	23 312	8	
188 667	105.8	p 102.5	r 0.74	128.5	201 625	16 251	20 927	22 139	9	
190 586	106.9	p 102.5	r 0.76	130.1	212 093	16 761	20 052	20 755	10	
194 870	p 109.3	p 102.6	0.79	129.6	208 232	16 391	18 409	19 534	11	
p 562 809	p 315.6	p 102.3	0.82	130.4	335 132	p 16 358	p 18 856	p 19 563	12	
勞 働 省				総 理 府 統 計 局		通 産 省	建 設 省		資 料	

2 人 口

2-1 世帯、人口および人口移動

(単位：世帯、人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動				
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態		外国人 増 減
						出 生	死 亡	転 入	転 出	
52.10.1	614 850	2 415 580	1 198 814	1 216 766	37 832	38 469	16 255	125 809	110 465	274
53.10.1	631 560	2 461 806	1 223 059	1 238 747	47 032	37 938	16 385	133 838	108 438	79
54.10.1	649 566	2 508 471	1 247 456	1 261 015	48 381	37 394	16 036	138 748	112 052	327
54. 3.1	636 691	2 478 031	1 231 452	1 246 579	2 755	2 904	1 328	7 942	6 809	46
4.1	637 797	2 478 939	1 231 891	1 247 048	908	3 161	1 395	23 278	24 125	△11
5.1	642 993	2 487 720	1 237 053	1 250 667	8 781	2 663	1 305	21 868	14 494	49
6.1	645 131	2 492 531	1 239 478	1 253 053	4 811	3 249	1 420	11 506	8 539	15
7.1	646 315	2 495 976	1 241 256	1 254 720	3 445	3 080	1 247	8 442	6 900	70
8.1	647 259	2 499 698	1 243 066	1 256 632	3 722	3 106	1 235	8 997	7 160	14
9.1	648 386	2 504 995	1 245 736	1 259 259	5 297	3 321	1 245	10 819	7 631	33
10.1	649 566	2 508 471	1 247 456	1 261 015	3 476	3 053	1 184	8 073	6 523	57
11.1	651 240	2 512 859	1 249 806	1 263 053	4 388	3 444	1 309	9 824	7 690	119
12.1	652 649	2 516 685	1 251 732	1 264 953	3 826	3 076	1 305	9 657	7 614	12
55. 1.1	653 584	2 520 740	1 253 622	1 267 118	4 055	3 142	1 461	10 218	7 763	△81
2.1	654 907	2 524 376	1 255 515	1 268 861	3 636	3 221	1 783	8 687	6 478	△11

(注) 人口移動のうち (1) 昭和52年～昭和54年については各年の年間数値を示す。
(2) 昭和54年～昭和55年の月別人口移動については前月の月間数値を示す。

資料：県統計課

2-2 市町村別人口と世帯

(単位：人、世帯)

市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	55年2月1日			市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	55年2月1日		
		人口総数	対前月 人口増加	世帯数			人口総数	対前月 人口増加	世帯数
総 数	2 342 198	2 524 376	3 647	654 907	竜ヶ崎市	40 565	42 908	25	11 368
市 部	1 160 352	1 235 949	1 194	341 861	那珂湊市	33 147	32 871	△ 18	8 553
郡 部	1 181 846	1 288 427	2 453	313 046	下妻市	29 235	30 635	9	7 462
					水海道市	38 820	40 228	58	9 659
水戸市	197 953	214 629	329	67 400	常陸太田市	35 322	35 853	14	9 332
日立市	202 383	203 699	69	57 365	勝田市	79 996	90 511	172	24 188
土浦市	104 028	111 296	61	31 708	高萩市	30 982	31 822	32	8 850
古河市	55 973	56 480	28	15 547	北茨城市	44 332	46 425	7	12 519
石岡市	43 679	47 347	△ 12	13 005	笠間市	30 909	31 198	3	7 946
下館市	57 778	60 789	54	15 397	取手市	52 816	69 629	236	20 006
結城市	44 130	49 527	87	12 556	岩井市	38 304	40 102	40	9 000

市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	55年2月1日			市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	55年2月1日		
		人口総数	対前月 人口増加	世帯数			人口総数	対前月 人口増加	世帯数
東茨城郡	132 357	137 289	45	33 203	稲敷郡	126 952	153 924	283	38 493
常澄村	9 247	9 685	22	2 157	江戸崎町	12 176	13 036	—	3 226
茨城町	30 574	32 455	11	7 580	美浦村	8 161	13 549	17	3 697
小川町	17 251	18 060	15	4 362	阿見町	29 737	32 975	45	8 477
美野里町	17 159	18 831	32	4 455	牛久町	27 674	37 719	148	9 971
内原町	13 659	14 142	△ 17	3 109	荃崎村	8 305	15 407	64	3 959
常北町	10 549	10 597	9	2 722	新利根村	8 591	8 749	△ 3	1 944
桂村	6 896	6 813	△ 16	1 784	河内村	11 657	11 478	△ 12	2 573
御前山村	5 356	5 203	6	1 375	桜川村	7 866	8 031	8	1 855
大洗町	21 666	21 503	△ 17	5 659	東村	12 785	12 980	16	2 791
西茨城郡	64 502	67 252	40	16 429	新治郡	92 758	113 326	535	28 131
友部町	24 146	26 211	37	6 589	出島村	17 152	17 602	6	4 077
岩間町	15 012	15 399	24	3 765	玉里村	6 126	6 933	15	1 649
七会村	3 015	2 908	△ 2	672	八郷町	27 483	27 940	44	6 283
岩瀬町	22 329	22 734	△ 19	5 403	千代田村	18 634	20 517	34	5 136
那珂郡	111 760	118 367	129	30 583	新治村	8 549	8 772	△ 6	2 046
東海村	25 151	29 214	46	7 406	桜村	14 814	31 562	442	8 940
那珂町	34 213	37 191	57	9 666	筑波郡	91 789	104 577	579	25 882
瓜連町	7 117	7 129	7	1 747	谷田部町	22 225	27 194	392	7 513
大宮町	23 489	24 205	40	6 373	伊奈村	15 250	20 678	167	5 072
山方町	9 864	9 377	△ 6	2 518	谷和原村	10 152	10 336	16	2 278
美和村	6 151	5 799	△ 8	1 425	豊里町	10 898	11 622	△ 15	2 583
緒川村	5 775	5 452	△ 7	1 448	筑波町	22 011	22 455	11	5 298
久慈郡	55 967	53 257	△ 28	13 663	大穂町	11 253	12 292	8	3 138
金砂郷村	11 310	10 845	△ 20	2 716	真壁郡	74 377	77 487	44	17 782
水府村	8 284	7 687	5	1 980	関城町	14 845	15 638	2	3 462
里美村	5 507	5 112	1	1 329	明野町	16 521	17 528	21	4 063
大子町	30 866	29 613	△ 14	7 638	真壁町	20 685	20 828	9	4 963
多賀郡	10 127	10 851	19	2 838	大和村	7 319	7 517	21	1 616
十王町	10 127	10 851	19	2 838	協和町	15 007	15 976	△ 9	3 678
鹿島郡	157 297	165 442	97	39 689	結城郡	49 506	51 527	38	11 351
旭村	10 217	10 444	△ 3	2 295	八千代町	22 160	22 655	6	4 773
鉾田町	26 643	27 127	13	6 594	千代川村	8 126	8 584	3	1 919
大洋村	9 517	9 700	△ 13	2 224	石下町	19 220	20 288	29	4 659
大野村	11 104	12 288	△ 8	2 938	猿島郡	100 055	108 560	170	24 305
鹿島町	37 126	38 685	27	9 036	総和町	32 074	35 734	66	8 226
神栖町	29 974	32 959	45	8 471	五霞村	8 636	8 646	16	1 790
波崎町	32 716	34 239	36	8 131	三和町	20 842	24 281	62	5 504
行方郡	69 983	71 413	60	16 994	猿島町	14 156	14 507	12	2 916
麻生町	18 194	18 068	4	4 138	境町	24 347	25 392	14	5 869
牛堀町	6 837	6 754	9	1 640	北相馬郡	44 416	55 155	442	13 703
潮来町	20 670	22 136	47	5 695	守谷町	14 505	16 968	30	4 137
北浦村	10 921	11 017	—	2 413	藤代町	20 407	25 364	158	6 389
玉造町	13 361	13 438	—	3 108	利根町	9 504	12 823	254	3 177

(注) 「人口増加」は住民基本台帳に基づいたもので、外国人は含まない。

資料：県統計課

3 労 働

3-1 産業別賃金指数

(昭和50年=100)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電 気・ガ 斯 水 道 熱 供 給 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
昭和52年	121.6	122.0	104.2	120.9	134.2	135.7	123.9	120.9	118.9
53	129.4	130.3	110.8	129.5	150.6	142.9	126.7	128.7	123.7
54	138.8	139.8	132.5	139.5	164.0	140.1	130.8	136.1	131.5
54. 2	102.8	104.5	100.5	103.5	126.5	93.9	104.2	95.4	95.2
3	111.9	107.7	100.1	103.1	127.9	125.1	118.9	102.9	121.6
4	105.3	107.0	98.3	105.1	129.9	104.3	110.1	97.2	97.5
5	105.3	107.8	103.4	108.3	135.5	94.3	97.5	103.6	95.1
6	218.0	213.6	207.0	214.5	174.8	281.5	195.6	287.0	224.9
7	157.9	172.3	147.2	178.0	246.3	131.0	138.0	119.8	112.0
8	112.8	114.9	112.9	113.5	139.3	96.7	114.5	95.6	102.7
9	108.8	110.9	107.4	111.9	132.8	93.8	102.8	99.4	99.3
10	108.5	110.6	116.3	109.4	130.9	97.6	108.9	104.3	98.7
11	109.3	111.4	111.6	111.4	138.4	95.9	103.3	101.8	99.6
12	321.3	312.1	263.8	313.4	346.8	366.7	275.4	331.5	335.9
55. 1	111.0	110.9	110.5	106.3	150.7	97.9	115.8	113.3	106.2

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

3-2 産業別雇用指数

(昭和50年=100)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電 気・ガ 斯 水 道 熱 供 給 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
昭和52年	107.5	106.0	104.9	104.7	118.5	96.2	108.1	104.4	114.2
53	110.6	108.1	115.5	105.2	124.1	107.8	109.4	103.7	121.6
54	114.4	110.3	118.9	106.0	132.0	117.7	111.7	103.9	132.8
54. 2	111.7	109.2	119.9	105.7	125.9	112.2	110.8	101.4	123.5
3	112.4	109.7	122.5	106.0	127.5	112.5	111.2	101.2	124.3
4	114.9	111.6	123.9	107.8	131.4	117.5	111.4	104.5	129.6
5	114.5	111.0	119.6	107.3	130.5	116.7	112.3	105.0	130.1
6	115.1	111.0	120.5	107.2	130.0	116.3	112.8	106.1	133.4
7	115.6	110.5	117.0	105.4	135.4	121.6	112.2	105.7	138.2
8	115.1	109.9	116.3	105.0	134.9	121.2	111.0	104.8	137.9
9	115.1	109.9	116.3	104.8	136.0	121.3	111.5	104.3	138.0
10	115.2	110.1	116.4	105.3	134.1	120.8	111.6	104.0	137.9
11	115.9	110.7	117.9	105.7	135.2	120.4	113.3	104.0	139.0
12	116.0	110.9	117.8	106.0	136.3	119.4	112.5	104.4	138.8
55. 1	118.4	111.0	125.8	106.2	134.7	118.2	110.1	104.7	151.1

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

3-3 労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり、時間)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸 売 小 売 業	金 融 保 険 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 熱供給業	サービス業	所 定 内 労 働 時 間
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								調査産業計 (サービス 業を含む)
昭和52年	180.3	179.7	193.3	178.0	171.8	166.6	197.9	167.9	182.8	166.0
53	180.7	180.3	197.5	179.1	171.1	164.5	195.9	167.7	182.1	165.2
54	178.4	179.1	193.4	179.4	169.0	158.6	188.2	185.8	175.9	162.9
54. 2	182.1	182.8	195.0	184.5	169.1	149.4	195.3	152.7	179.3	165.3
3	178.6	178.0	195.3	177.2	161.9	163.8	196.8	169.6	181.1	161.4
4	183.0	184.0	185.4	187.1	172.6	160.1	184.2	186.9	178.9	167.7
5	170.3	168.0	181.5	164.1	167.1	158.4	186.8	188.2	179.4	155.6
6	189.5	190.1	202.3	192.5	175.3	166.1	191.7	201.9	187.5	173.5
7	183.0	184.4	199.8	185.7	173.8	161.0	187.1	197.1	177.8	167.9
8	165.5	166.8	186.4	161.9	166.7	158.0	186.7	198.1	160.7	151.6
9	180.5	183.0	196.4	186.6	168.3	152.7	182.5	182.9	171.7	164.7
10	180.0	179.4	196.6	179.7	166.9	160.4	186.6	207.9	181.8	164.8
11	182.5	184.7	192.7	187.6	172.2	156.9	186.3	191.7	174.8	166.8
12	180.5	184.1	196.8	184.0	173.6	167.0	193.7	196.0	168.0	163.8
55. 1	158.5	157.7	175.2	154.1	156.2	142.0	174.9	178.7	161.2	145.3

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

3-4 職業紹介

(単位：件)

年度月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和51年度	69 458	51 684	17 109	16 325	17 732	1.34	1.05
52	61 620	55 231	15 285	17 399	16 912	1.12	0.88
53	72 136	53 498	16 896	17 910	16 972	1.35	0.94
54. 3	6 309	4 882	17 330	17 886	1 453	1.29	0.97
4	6 840	5 015	17 765	17 698	1 431	1.36	1.00
5	6 582	4 865	18 800	17 775	1 480	1.35	1.06
6	6 265	4 046	18 743	16 985	1 505	1.55	1.10
7	6 914	4 424	19 700	16 914	1 515	1.56	1.16
8	8 688	4 486	21 493	17 062	1 455	1.94	1.26
9	8 097	4 277	21 867	16 981	1 513	1.89	1.29
10	8 493	4 673	24 179	17 692	1 554	1.82	1.37
11	6 010	3 679	23 300	16 627	1 346	1.63	1.40
12	4 285	2 925	19 499	15 542	1 079	1.46	1.25
55. 1	7 947	5 158	20 597	16 880	1 533	1.54	1.22
2	6 949	5 048	20 831	17 490	1 623	1.38	1.19

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

4 農 業

農産物の平均販売価格

(単位：円)

年 月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生 乳 (飲用10kg)	鶏 卵 (10kg)	豚 肉 (生体10kg)	肉 用 牛 (去勢肥育) (和牛・壮令)	乳 用 牛 (めす、生後 6カ月 ホルスタイン 純種)	ブロイラー (生体10kg)
昭和52年12月	19 667	1 070	3 120	4 061	12 417	90 000	2 833
53	19 000	1 087	2 650	3 558	9 500	93 333	2 833
54	17 500	1 040	3 150	2 937	14 500	100 000	2 610
54. 3	18 500	1 040	2 050	3 810	9 500	95 000	2 467
4	18 500	1 030	2 000	3 730	9 800	95 000	2 417
5	18 500	1 030	2 163	3 921	9 800	95 000	2 483
6	18 833	1 057	1 805	4 268	9 800	95 000	2 523
7	18 100	1 073	2 135	4 317	14 500	95 000	2 540
8	18 000	1 103	2 015	3 812	14 500	95 000	2 633
9	17 833	1 103	2 595	3 423	14 500	95 000	2 640
10	17 667	1 103	2 575	3 130	14 500	95 000	2 633
11	17 667	1 097	3 110	2 894	14 500	100 000	2 540
12	17 500	1 040	3 150	2 937	14 500	100 000	2 610
55. 1	17 500	1 040	2 360	2 983	17 400	100 000	2 627
2	17 500	968	2 595	3 134	20 000	100 000	2 703

年 月	だいこん (1 kg)	にんじん (1 kg)	はくさい (1 kg)	キャベツ (1 kg)	な す (1 kg)	きゅうり (1 kg)	ピーマン (1 kg)
昭和52年12月	26	31	12	27	297	313	140
53	21	77	10	38	338	347	261
54	41	49	79	144	419	496	746
54. 3	24	108	15	42	408	238	458
4	56	179	46	37	406	190	430
5	60	176	35	18	316	143	289
6	33	93	37	31	200	94	163
7	26	96	93	40	135	116	281
8	68	101	61	37	72	103	105
9	38	98	48	24	99	79	182
10	66	89	55	47	266	275	423
11	47	70	63	62	513	419	472
12	41	49	79	144	419	496	746
55. 1	52	61	126	234	449	439	821
2	102	82	185	345	410	412	890

(注) (1) 価格は、それぞれの代表生産地における価格である。
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。

資料：農林省茨城統計情報事務所 (TEL 0292-31-2266)
 水戸市公設地方卸売市場

5 鋳 工 業

鋳工業生産指数(原指数)

(昭和50年=100)

年 月	産業総合	公益事業	鋳工業	鋳業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属 工 業	金属製品 工 業	機械工業	一般機械	電気機械
	品目数202	2	200	7	193	9	10	9	85	28	46
	ウェイト 10 000.0	925.6	9 074.4	10.8	9 063.6	812.0	562.5	580.1	3 802.0	1 319.0	2 020.1
昭和51年	117.5	95.5	119.7	95.8	119.7	114.3	132.4	106.1	126.5	129.3	127.6
52	132.0	107.7	134.5	105.6	134.5	106.0	139.3	292.0	130.5	128.8	134.4
53	143.2	104.8	147.1	118.6	147.1	114.6	159.3	303.8	146.3	155.4	145.8
54. 1	146.3	139.1	147.0	100.0	147.1	124.7	150.5	280.0	153.3	182.0	141.1
2	150.4	129.5	152.6	119.4	152.6	119.5	161.4	304.8	160.8	181.0	154.5
3	165.0	134.6	168.1	138.0	168.1	131.6	173.6	310.0	177.7	200.3	171.0
4	160.9	102.0	166.9	123.1	167.0	129.1	172.4	331.3	169.5	194.2	163.2
5	148.3	98.3	153.4	92.6	153.4	135.3	161.9	306.7	148.4	169.5	138.6
6	160.1	97.5	166.5	107.4	166.6	127.8	157.3	357.1	180.2	209.0	171.4
7	166.9	118.6	171.8	103.7	171.9	127.8	165.5	389.4	176.1	198.8	168.3
8	158.0	128.8	161.0	94.4	161.1	135.5	154.3	340.9	159.4	190.4	143.5
9	174.0	109.5	180.6	119.4	180.6	135.6	164.0	399.9	193.0	208.5	191.3
10	r 166.1	108.4	r 172.0	r 102.8	r 172.1	131.2	169.2	r 398.8	171.7	209.7	155.9
11	r 168.7	100.5	r 175.7	125.0	r 175.7	136.2	170.8	r 378.6	183.1	214.7	171.7
12	172.7	103.1	179.8	125.9	179.9	136.3	159.5	353.1	192.8	235.2	181.8

年 月	鋳 工 業									
	製 造 工 業									
	機 械 工 業		窯 業 土 製品工業	化学工業	石 油 石 炭 製 品工業	パ ル プ 紙 ・ 紙 工 品工業	繊 維 工 業	木 材 木 工 業	食 料 品 工 業	そ の 他 の 工 業
	輸 送 機 械	精 密 機 械								
品目数 8	3	11	23	7	4	9	1	16	9	
ウェイト 266.3	194.6	560.8	429.7	160.9	133.3	310.5	170.8	1 047.3	493.7	
昭和51年	99.1	133.0	127.1	112.6	101.4	130.8	98.4	130.5	104.2	121.8
52	88.6	158.0	149.1	112.2	109.2	141.4	90.2	114.3	111.6	124.7
53	95.0	159.1	171.0	125.2	101.4	143.6	87.3	96.8	119.2	131.1
54. 1	99.2	159.5	176.9	145.8	106.0	124.2	82.6	100.4	96.1	127.9
2	97.3	176.0	171.5	136.8	97.2	139.7	77.0	124.0	103.0	131.8
3	101.4	199.5	199.3	155.8	105.5	137.6	90.9	122.3	127.3	136.7
4	88.0	179.3	197.3	162.9	104.4	152.4	97.4	104.8	128.8	150.6
5	97.3	177.7	186.8	120.0	97.6	143.1	92.9	122.3	130.2	142.9
6	99.5	186.4	188.7	66.6	83.3	154.5	97.7	124.0	127.0	146.2
7	104.1	201.3	200.1	148.3	97.1	158.7	95.8	117.0	123.0	151.0
8	111.5	180.4	190.0	165.7	105.5	155.7	88.7	106.5	121.9	142.8
9	115.4	210.7	199.3	166.5	104.5	161.1	90.5	108.3	121.6	149.2
10	100.9	174.5	202.1	161.6	106.0	162.8	90.6	124.0	120.5	155.8
11	107.1	190.5	211.0	147.2	97.3	155.1	88.6	113.5	123.4	154.6
12	84.9	168.6	209.1	162.4	106.3	163.2	91.0	145.0	133.1	148.7

資料：県統計課

6 建 築

建築主別建築着工

(単位：百万円、千m²)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和51年	5 520	389 268	802	84 178	1 443	99 371	3 275	205 719
52	5 643	443 419	1 006	125 910	1 566	112 361	3 071	205 148
53	6 133	524 149	1 378	167 442	1 441	118 730	3 314	237 981
53.12	482	39 433	52	5 203	135	11 810	296	22 419
54.1	371	31 869	76	10 611	93	6 567	203	14 691
2	398	36 109	84	12 828	85	6 505	230	16 775
3	481	39 044	53	6 855	119	9 413	309	22 776
4	558	44 398	90	9 342	97	7 647	372	27 410
5	474	38 149	58	7 058	172	13 095	243	17 996
6	493	39 507	36	4 262	147	11 513	310	23 732
7	606	54 625	76	8 972	160	16 436	370	29 217
8	549	47 216	96	10 693	148	12 972	306	23 551
9	546	48 143	102	11 372	151	13 472	293	23 299
10	579	52 670	153	17 130	172	14 876	254	20 664
11	446	37 134	60	7 203	143	10 401	242	19 529

(注) 官公庁とは、国、都道府県、市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課

7 電 力

産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電 気・ガス 水 道 業	そ の 他 の 産 業
昭和51年度	4 454 759	5 715	51 163	37 280	3 902 439	154 868	109 289	194 005
52	4 674 525	6 501	51 480	27 760	4 071 355	156 087	115 864	245 478
53	5 223 272	8 192	49 181	28 310	4 519 158	153 574	133 549	331 308
54.3	459 389	753	4 046	3 080	398 673	13 273	11 023	28 541
4	457 325	762	3 977	2 786	397 409	12 314	11 150	28 927
5	479 794	772	3 806	2 420	418 407	12 248	11 377	30 764
6	463 994	676	3 808	2 054	398 417	12 083	11 191	35 765
7	487 902	801	3 968	2 169	415 649	13 061	12 144	40 110
8	479 098	830	3 889	2 197	412 088	13 613	12 424	34 057
9	483 037	807	3 978	2 145	419 875	12 907	11 962	31 363
10	508 961	798	4 181	2 229	445 896	12 893	11 779	31 185
11	525 889	704	4 135	2 373	457 452	13 007	11 120	37 098
12	529 667	754	4 285	2 511	457 946	13 652	11 525	38 994
55.1	500 652	875	4 050	2 192	433 610	14 156	11 835	33 934
2	537 910	834	3 985	2 199	465 391	13 429	11 299	40 773

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kw以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL.0292-25-1511)

8 金 融

金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和52年末	27 430	15 632	15 597	8 233	2 867	2 019	2 684	1 910	1 941	1 386
53	31 406	17 572	17 840	9 298	3 286	2 330	3 240	2 204	2 161	1 497
54	35 198	19 179	19 923	9 950	3 621	2 564	3 763	2 514	2 439	1 782
54. 2	30 224	17 304	17 139	9 088	3 161	2 308	3 181	2 186	2 075	1 482
3	31 712	17 756	18 450	9 324	3 265	2 375	3 214	2 231	2 134	1 546
4	31 572	17 702	18 220	9 297	3 291	2 366	3 269	2 216	2 126	1 531
5	31 784	17 460	18 351	9 041	3 315	2 353	3 318	2 224	2 151	1 532
6	32 559	17 800	18 838	9 262	3 399	2 402	3 385	2 249	2 187	1 557
7	32 774	17 982	18 804	9 318	3 414	2 441	3 431	2 281	2 219	1 591
8	32 715	18 171	18 781	9 423	3 407	2 463	3 460	2 307	2 231	1 619
9	33 865	18 675	19 576	9 739	3 523	2 532	3 509	2 358	2 296	1 655
10	33 161	18 523	18 791	9 592	3 417	2 491	3 511	2 380	2 270	1 667
11	33 877	18 563	19 434	9 597	3 449	2 504	3 549	2 421	2 287	1 693
12	35 198	19 179	19 923	9 950	3 621	2 564	3 763	2 514	2 439	1 782
55. 1	34 199	19 020	19 342	9 891	3 514	2 540	3 699	2 487	2 357	1 738

年 月	労 金		商 工 中 金		農 協		漁 協		郵 便 預 金 預 入 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和52年末	498	328	101	393	3 678	1 268	65	96	553
53	623	393	108	434	4 078	1 298	70	117	593
54	749	427	106	444	4 523	1 381	75	117	700
54. 2	604	382	99	424	3 894	1 312	70	120	276
3	622	395	96	422	3 829	1 330	102	133	352
4	615	399	101	427	3 873	1 346	78	121	365
5	619	401	102	414	3 852	1 373	75	121	436
6	661	403	109	425	3 906	1 386	75	117	527
7	686	407	105	428	4 039	1 395	76	121	443
8	670	401	102	430	3 990	1 408	75	120	538
9	669	411	101	437	4 114	1 422	77	121	469
10	667	415	106	433	4 322	1 426	77	118	546
11	670	421	115	441	4 299	1 370	76	115	406
12	749	427	106	444	4 523	1 381	75	117	700
55. 1	722	418	104	441	4 385	1 388	76	118	377

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)
水戸郵便局調査課 (TEL 0292-21-2297)

9 物 価

水戸市の消費者物価指数

(昭和50年=100)

年 月	総 合	対前月 上昇率 (%)	対 前 年 (同月) 上 昇 率 (%)	食 料			住 居	光 熱	被 服
				うち主食	副 食 品				
昭和52年	118.1	—	8.2	116.8	120.3	115.5	112.7	113.2	118.3
53	122.5	—	3.7	120.7	125.9	117.7	117.1	110.6	122.8
54	126.6	—	3.3	122.3	128.5	119.3	119.3	116.2	130.4
54. 2	122.5	△ 0.4	2.3	120.6	128.7	116.9	118.4	106.2	117.5
3	123.7	1.0	2.6	121.9	128.7	118.7	118.3	106.2	121.1
4	124.9	1.0	2.6	120.9	128.7	119.5	119.6	111.5	124.2
5	126.4	1.2	2.4	120.3	128.7	117.7	119.3	111.5	136.1
6	126.8	0.3	3.4	119.4	128.7	114.0	119.7	115.5	138.4
7	128.1	1.0	4.1	121.9	128.7	118.7	119.0	116.3	141.2
8	127.0	△ 0.9	3.0	118.7	128.7	115.8	119.1	120.4	138.9
9	126.9	△ 0.1	2.4	120.6	128.7	117.0	119.6	120.5	133.0
10	131.0	3.2	3.8	129.7	128.7	121.5	119.7	125.5	133.7
11	129.6	△ 1.1	4.9	125.7	129.0	125.4	120.3	125.5	134.0
12	129.4	△ 0.2	4.8	125.6	128.8	126.5	120.5	129.1	130.3
55. 1	132.4	2.1	7.4	129.5	129.6	132.8	121.3	140.6	132.0

年 月	雑 費	う ち 保健医療	理 容 衛 生	交 通 通 信	自 動 車 等 関 係 費	教 育	文 房 具	教 養 娯 楽
53	127.9	120.8	129.7	158.4	101.2	153.6	111.2	120.4
54	133.8	122.6	132.3	167.9	108.7	169.0	111.7	124.7
54. 2	130.2	122.3	131.6	166.1	99.1	156.9	111.7	122.7
3	130.9	122.3	131.6	166.2	99.9	156.9	111.7	124.2
4	133.4	122.6	131.6	166.2	104.7	170.1	111.7	125.7
5	133.9	122.7	131.6	166.2	104.8	173.4	111.7	126.2
6	134.8	122.7	131.8	168.9	109.9	173.4	111.7	125.5
7	134.5	122.7	132.0	168.9	111.9	173.4	111.7	124.0
8	135.3	122.7	132.1	168.9	114.1	173.4	111.7	125.3
9	135.1	122.8	132.4	168.9	114.1	173.4	111.7	124.7
10	135.3	122.8	133.7	168.9	115.0	173.4	111.7	124.5
11	135.7	122.8	133.7	169.5	115.6	173.4	111.7	125.1
12	136.2	122.8	134.0	169.5	116.3	173.4	111.7	126.0
55. 1	137.2	122.9	135.0	169.5	116.9	173.4	119.6	127.9

資料：県統計課

10 経 済

年 月	財政資金(百万円)		銀行券受払高(百万円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不渡手形 (枚)	信用保証(件)		証券取引高(百万円)	
	収 入	支 払	受 入	払 渡			保証承諾	代位弁済	株 式	公 社 債
昭和51年	440 290	598 922	438 614	489 408	2 028	14 089	23 323	451	261 852	133 834
52	531 101	674 674	470 424	507 878	2 540	19 005	22 592	601	278 476	298 373
53	583 083	739 006	509 705	570 629	2 533	18 373	21 995	634	419 857	354 108
54. 1	57 687	30 825	92 093	29 205	216	1 613	1 047	37	33 981	20 115
2	37 735	28 894	34 532	42 475	201	1 220	1 413	67	25 822	34 344
3	65 500	104 570	36 476	46 680	218	1 311	1 765	55	27 274	34 492
4	43 046	117 097	35 229	46 550	183	1 001	1 476	15	45 959	15 799
5	49 376	62 343	49 198	39 878	241	1 660	1 758	23	50 606	23 794
6	52 962	86 016	55 729	71 758	215	1 199	1 919	25	34 492	25 210
7	58 255	54 119	43 363	41 868	223	1 559	2 008	37	31 262	34 957
8	54 109	32 626	50 903	44 139	217	1 492	1 657	29	25 926	27 661
9	56 441	89 622	37 127	43 368	181	1 207	1 494	44	29 231	31 683
10	47 559	67 518	38 741	39 984	237	2 168	1 724	29	49 551	26 641
11	49 621	98 664	32 454	42 922	208	1 848	2 045	38	38 899	27 108
12	68 387	77 617	56 074	132 603	250	1 868	3 206	46	30 052	34 539

資料：日本銀行水戸事務所（TEL 0292-24-2734）

11 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付件数	内 容 別 延 件 数								
		安 全 衛 生	品 質 機 能	価 格 金 料	表示・広告 包 装	販売方法 約 束 サービス	クリーニング	買 物	そ の 他	
昭和52年	3 052	1 007	1 017	136	210	528	87	34	581	
53	2 429	771	992	166	159	565	106	46	444	
54	2 886	796	1 261	227	119	837	88	64	600	
54. 3	228	77	102	18	12	59	11	2	40	
4	161	45	63	25	7	47	7	2	24	
5	240	44	109	22	9	101	8	5	56	
6	263	75	128	17	10	79	5	3	62	
7	323	102	141	16	15	83	6	10	68	
8	200	51	90	16	10	50	8	2	49	
9	260	80	126	14	8	69	5	11	45	
10	290	66	111	29	15	95	10	7	53	
11	302	65	128	17	12	94	6	12	87	
12	210	55	96	19	5	69	7	8	41	
55. 1	206	63	107	15	7	63	5	3	35	
2	236	73	86	22	17	62	6	7	49	

資料：茨城県消費生活センター（TEL 0292-24-4722）

12 家 計

12-1 家計主要指標

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		消 費 者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エンゲル 係 数	
水 戸 市											
昭和51年	261 162	235 528	177 776	57 752	42 802	75.5	110.9	103.0	178 217	29.1	109.1
52	291 338	259 533	205 847	53 685	35 665	79.3	114.2	110.2	188 873	28.0	118.1
53	288 517	255 597	210 018	45 579	13 047	82.2	109.1	108.4	205 287	26.5	122.5
54. 1	225 018	197 640	193 031	4 609	9 466	97.7	84.7	99.2	188 834	26.1	123.0
2	221 148	196 318	175 839	20 479	588	89.6	83.6	90.7	168 246	32.2	122.5
3	261 985	234 959	211 138	23 821	15 531	89.9	98.1	107.9	213 239	27.8	123.7
4	224 877	203 028	205 049	△2 020	△1 655	101.0	83.4	103.8	198 858	27.0	124.9
5	225 582	190 551	182 361	8 190	18 000	95.7	82.6	91.2	189 107	32.0	126.4
6	417 760	371 108	226 927	144 182	117 951	61.1	152.6	113.1	204 263	29.9	126.8
7	298 020	266 780	198 003	68 777	69 162	74.2	107.7	97.7	189 568	32.3	128.1
8	264 438	232 551	196 347	36 204	21 306	84.4	96.4	97.7	184 326	32.3	127.0
9	259 291	229 097	177 024	52 074	30 030	77.3	94.6	88.2	185 995	31.3	126.9
10	247 104	215 872	207 351	8 521	6 189	96.1	87.4	100.1	206 919	28.7	131.0
11	271 435	237 256	208 427	28 829	20 508	87.8	97.0	101.7	208 907	27.9	129.6
12	715 389	645 063	310 151	334 913	243 876	48.1	256.0	151.5	286 831	25.9	129.4
全 国											
昭和51年	258 237	233 461	180 662	52 799	32 286	77.4	100.0	99.6	174 790	31.6	109.3
52	286 039	256 340	197 937	58 402	37 308	77.2	102.6	100.9	190 497	30.8	118.1
53	304 562	270 307	208 231	62 076	37 511	77.0	105.2	102.3	201 714	30.2	122.6
54. 1	246 496	216 577	196 481	20 096	24 944	90.7	84.6	95.9	194 073	26.2	123.4
2	246 832	216 946	185 319	31 630	△3 931	85.4	85.0	90.7	179 271	30.1	123.0
3	279 987	246 908	229 984	16 924	2 337	93.1	95.6	111.7	220 146	28.0	124.0
4	262 418	231 885	217 399	14 487	△1 162	93.8	88.4	104.2	210 939	28.4	125.7
5	249 364	215 587	205 358	10 230	1 168	95.3	83.1	97.4	202 465	31.1	127.0
6	430 258	377 567	220 059	157 507	112 137	58.3	143.3	104.3	210 862	29.4	127.1
7	379 414	335 392	236 588	98 805	74 076	70.5	125.3	111.2	223 690	28.8	128.2
8	289 076	254 525	221 022	33 503	5 536	86.8	96.5	104.9	214 203	29.6	126.9
9	268 784	235 288	201 625	33 664	10 225	85.7	88.6	110.3	198 190	31.2	128.5
10	266 060	232 767	212 093	20 674	4 180	91.1	86.6	98.2	207 372	31.0	130.1
11	268 942	235 933	208 232	27 701	10 155	88.3	87.9	96.8	204 052	30.3	129.6
12	714 263	642 525	335 132	307 393	219 600	52.2	231.9	154.8	311 059	27.7	130.4

(注) (1) 実収入—非消費支出 (2) 可処分所得—消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(50年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出

資料：総理府統計局

12-2 1カ月1世帯当りの収入（水戸市・勤労者世帯）

（単位：世帯、人、歳、円）

年月	集計 世帯数	世帯 人員	有業 人員	世帯主 の年齢	収入 総額	収入				実収入 以外の 収入	前月 からの 繰入金
						実収入	勤め先 収入	事業・ 職内 収入	他の 実収入		
昭和51年	65	3.62	1.30	41.6	398 315	261 162	243 709	4 056	13 397	64 499	72 653
52	65	3.62	1.29	41.7	441 922	291 338	275 566	4 690	11 082	81 446	74 387
53	66	3.74	1.35	39.7	494 709	288 517	273 154	4 204	11 159	124 506	81 686
54. 1	64	3.63	1.33	39.3	390 775	225 018	207 239	3 224	14 556	66 600	99 157
2	64	3.81	1.42	39.6	475 446	221 148	205 257	7 361	8 530	167 007	87 291
3	64	3.86	1.39	38.5	446 935	261 985	238 466	6 163	17 356	90 990	93 960
4	65	3.89	1.22	38.1	389 795	224 877	203 668	7 031	14 178	83 012	81 906
5	62	3.87	1.26	37.6	388 524	225 582	212 327	4 302	8 953	88 476	74 467
6	62	3.81	1.18	37.5	594 115	417 760	405 840	5 827	6 094	111 639	64 715
7	63	3.89	1.24	37.8	454 251	298 020	281 586	7 215	9 218	75 045	81 186
8	61	3.87	1.23	38.3	413 438	264 438	234 811	6 625	23 002	82 244	66 756
9	60	3.92	1.23	38.9	398 607	259 291	243 170	4 531	11 591	62 759	76 557
10	60	3.95	1.28	39.4	416 358	247 104	225 330	6 232	15 542	83 069	86 185
11	60	3.88	1.28	39.4	449 512	271 435	243 899	8 642	18 894	93 831	84 245
12	64	3.83	1.31	40.2	939 790	715 389	685 337	15 224	14 828	135 465	88 935

（注） 集計世帯数、世帯人員、有業人員、世帯主年齢は支出にも該当する。

資料：総理府統計局

12-3 1カ月1世帯当りの支出（水戸市・勤労者世帯）

年月	実支出	消 費 支 出							非消費 支出	実支出 以外の 支出	繰越金	現物 総額
		計	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑費	支出				
昭和51年	203 411	177 776	50 188	17 189	6 243	18 664	85 493	25 634	120 910	73 994	11 720	
52	237 653	205 847	53 268	22 083	7 093	19 917	103 486	31 806	133 775	75 744	11 451	
53	242 938	210 018	52 930	19 780	6 948	18 882	111 479	32 920	168 771	83 000	12 176	
54. 1	220 409	193 031	47 726	12 395	6 822	19 612	106 475	27 378	93 282	77 084	14 173	
2	200 669	175 839	53 440	11 974	7 515	13 530	89 379	24 830	181 417	93 360	9 328	
3	238 163	211 138	57 953	12 893	7 248	18 258	114 785	27 025	115 143	93 628	9 600	
4	226 897	205 049	55 445	17 414	7 139	21 726	103 325	21 848	85 119	77 780	9 636	
5	217 392	182 361	58 068	14 527	7 004	17 440	85 321	35 031	108 400	62 733	7 960	
6	273 578	226 927	57 593	50 651	6 308	16 702	95 674	46 652	241 601	78 936	7 610	
7	229 243	198 003	57 593	19 668	5 324	16 356	99 062	31 240	162 299	62 709	13 604	
8	228 234	196 347	57 148	14 683	5 973	15 543	103 000	31 887	109 600	75 604	13 224	
9	207 218	177 024	53 684	17 201	5 439	14 910	85 790	30 194	102 579	88 811	9 605	
10	238 583	207 351	56 570	16 025	6 700	20 294	107 762	31 232	98 626	79 149	9 331	
11	242 607	208 427	54 490	12 930	7 460	19 183	114 365	34 179	116 478	90 428	20 725	
12	380 477	310 151	70 163	33 441	9 515	32 112	164 918	70 326	419 365	139 948	29 518	

資料：総理府統計局

13 レジャー

(単位：円, 件, 人, 台)

年 月	勤 労 者 世 帯 (水戸市)		旅券交付件数 (観光訪問・その他個人的目的)	海のこどもの 国利用者数	筑波スカイライン利用台数		
	外 食 費	教 養 娛 楽 費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			二 輪 車	乗 用 車	バス・その他
昭和51年	6 930	13 762	21 592	※ 707 780	※ 13 177	※ 229 395	※ 9 392
52	7 335	18 545	28 386	※ 663 493	※ 15 118	※ 224 318	※ 9 801
53	6 968	17 866	26 924	※ 540 697	※ 15 407	※ 218 372	※ 9 621
54. 2	8 883	16 982	2 518	34 866	1 252	15 707	254
3	10 435	18 088	2 474	39 561	1 555	15 780	479
4	7 415	19 195	2 191	47 148	1 770	19 435	1 081
5	8 191	19 152	2 323	92 628	2 071	22 883	2 002
6	7 896	12 073	2 215	37 341	1 211	13 326	906
7	7 982	16 398	2 570	67 483	1 244	13 590	586
8	6 831	14 550	2 548	121 787	1 909	28 151	646
9	7 138	13 660	2 394	28 758	1 847	20 167	716
10	8 118	18 518	2 805	21 108	1 987	17 989	1 241
11	8 355	15 746	2 070	22 106	1 119	17 089	1 114
12	9 770	32 797	2 101	8 837	1 233	11 796	215
55. 1	…	…	2 319	27 384	1 177	18 789	217

(注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。資料：総理府統計局 県県民福祉課 県青少年婦人課 県道路公社
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (3) ※は年度数値。

14 生活保護

(単位：世帯, %, 人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生活扶助 人 員	住宅扶助 人 員	教育扶助 人 員	医療扶助 人 員	その他扶助 人 員
昭和51年度	8 190	16 134	6.8	13 681	6 782	3 226	8 553	25
52	8 152	16 032	6.6	13 527	6 898	3 258	8 694	34
53	8 142	16 071	6.5	13 537	7 057	3 283	8 659	32
54. 2	8 121	16 087	6.5	13 566	7 099	3 275	8 555	42
3	8 119	16 081	6.5	13 556	7 158	3 287	8 489	118
4	8 078	15 861	6.4	13 369	6 955	3 240	8 435	40
5	8 045	15 741	6.3	13 231	6 923	3 106	8 703	35
6	7 924	15 459	6.2	12 957	6 806	3 119	8 476	16
7	7 972	15 628	6.3	13 120	6 946	3 159	8 383	18
8	7 948	15 561	6.2	13 072	6 973	3 153	8 422	13
9	7 956	15 551	6.2	12 975	6 965	3 086	8 532	9
10	7 947	15 545	6.2	12 962	6 971	3 131	8 388	11
11	7 945	15 593	6.2	13 008	7 029	3 142	8 351	11
12	7 939	15 542	6.2	13 001	7 047	3 169	8 512	15
55. 1	7 865	15 388	6.1	12 871	6 983	3 079	8 429	12

(注) (1) 停止中も含む。資料：県県民福祉課
 (2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。
 (3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

15 交通事故

交通事故発生件数

(単位：人、件)

年月	発生件数	死者	負傷者	原因別発生件数								
				安全運転義務違反			酒酔い	最高速度違反	追越し	徐行	一時停止違反	
				わき見 前不注意	安全速度	ハンドル ブレーキ 操作不適當						
昭和52年	10 342	338	13 953	3 072	871	431	807	546	328	711	427	
53	10 239	331	13 514	3 114	989	370	600	546	337	713	474	
54	10 528	316	13 867	3 025	1 036	351	489	539	329	786	540	
54. 2	716	18	948	208	68	22	27	39	19	54	37	
3	877	25	1 241	274	88	24	34	66	26	54	30	
4	902	21	1 176	243	102	31	42	59	21	62	39	
5	992	33	1 298	264	98	25	47	66	44	63	67	
6	863	21	1 091	228	99	24	33	32	29	83	53	
7	976	25	1 263	284	85	36	43	58	27	69	48	
8	1 014	24	1 375	298	108	38	35	37	29	92	52	
9	830	30	1 086	228	87	30	34	34	22	85	40	
10	888	31	1 156	261	71	31	53	37	17	74	44	
11	834	31	1 062	278	64	26	52	27	29	349	50	
12	911	31	1 167	258	94	28	56	42	35	67	49	
55. 1	742	25	1 019	237	26	55	

(注) 原因別発生件数はうち書きであるため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

16 自動車保険請求相談

(単位：件)

年月	総数			自賠			保障			任意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和52年	534	263	528	432	238	438	30	2	29	10	5	14
53	607	277	516	456	229	436	16	3	13	24	6	15
54	592	330	609	412	277	485	10	2	15	31	11	24
54. 3	50	33	44	33	26	37	—	1	—	4	2	1
4	42	32	49	32	30	39	2	—	1	4	—	2
5	63	26	44	41	21	30	2	—	—	4	—	7
6	47	22	52	37	19	44	1	—	—	1	4	—
7	52	27	47	34	23	39	2	—	—	5	1	3
8	50	21	56	28	19	46	1	1	1	1	—	1
9	41	25	58	30	21	49	—	—	3	—	—	—
10	46	26	55	38	25	45	—	—	1	2	1	—
11	35	27	45	19	24	31	2	—	5	3	1	1
12	59	35	49	50	31	36	—	—	3	1	1	1
55. 1	47	27	45	33	25	39	—	—	—	7	—	—
2	47	18	56	35	15	50	—	—	—	4	1	—

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は合わない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険、保障＝政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)、任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL 0292-26-1693)

17 犯 罪

刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和52年	20 641	257	1 466	17 036	945	131	806
53	21 265	243	1 308	17 679	814	137	1 075
54	21 652	204	1 238	17 719	1 746	106	639
54. 3	1 574	13	76	1 336	99	4	46
4	1 717	21	112	1 255	264	12	53
5	1 917	30	87	1 543	207	5	45
6	2 043	18	76	1 575	311	11	52
7	2 117	9	117	1 715	206	13	57
8	1 919	24	112	1 594	135	5	49
9	1 673	15	84	1 483	40	13	38
10	1 682	16	108	1 455	60	5	38
11	2 231	17	128	1 870	146	10	60
12	2 256	16	149	1 852	165	13	61
55. 1	1 411	10	89	1 202	66	8	36
2	2 032	15	86	1 737	143	4	47

資料：県警察本部刑事総務課

18 火 災

(単位：件、世帯、棟、人)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼 損 棟 数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m ²)	林 野 (a)	
昭和52年	1 585	657	2 292	46	129	1 139	51 256	6 865	3 061 336
53	1 861	763	2 764	53	131	1 295	59 216	5 771	3 513 956
p 54	1 658	671	2 408	58	155	1 188	50 365	12 450	3 027 339
54. 2	r 162	67	231	8	8	107	3 744	2 985	134 811
3	304	75	269	6	19	143	5 604	1 526	407 395
4	236	83	288	6	24	158	7 184	5 956	476 468
5	117	51	212	5	5	r 97	5 619	231	234 264
6	97	56	209	2	11	87	4 198	37	180 368
7	66	26	107	3	14	60	1 591	—	211 702
8	84	41	136	—	7	74	3 631	1	223 463
9	90	37	139	—	14	66	2 091	309	88 582
10	77	46	173	3	15	84	3 388	—	216 053
11	66	32	117	5	6	64	3 396	15	313 241
12	135	82	250	6	14	120	5 318	660	r 288 893
p 55. 1	193	94	322	7	8	133	6 167	1 784	351 241

(注) 54年2月以降分は修正される場合がある。

資料：県消防防災課

【新着資料案内】

この資料は、昭和55年2月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。

行政資料室 付属庁舎4階 TEL 0292-21-8111 (内線426)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央官公庁関係		昭和53年度 公害苦情等の概要	公害対策課
昭和54年版 公務員白書	人事院	昭和53年度 消防年報	消防防災課
1979 国際統計要覧	総理府	昭和53年度 生活保護統計年度報	県民福祉課
昭和54年版 観光白書	〃	昭和53年度 婦人保護事業の概要	婦人相談所
昭和54年版 警察白書	警察庁	昭和53年度 国民健康保険事業状況	医療福祉課
昭和54年版 経済白書	経済企画庁	昭和53年度 老人等医療費支給制度事業状況	〃
新国民経済計算の見方・使い方	〃	昭和53年度 国民年金事業概要	国民年金課
昭和54年版 消費動向調査年報	〃	中小企業団体名簿	中小企業課
昭和54年版 科学技術白書	科学技術庁	昭和53年度 労働市場年報	職業安定課
昭和54年版 防災白書	国土庁	昭和54年度 農業改良資金制度関係資料	農業経済課
昭和52年度 国際統計年報	大蔵省	農業近代化資金制度関係資料	〃
昭和51年度 学校基本調査報告書	文部省	農業制度金融ガイドブック	〃
昭和50年度 我が国の教育水準	〃	健康な土づくりの歩み	教育普及課
昭和53年 患者調査	厚生省	試験研究成果から普及に移せる技術	〃
昭和54年 東京営林局事業統計	東京営林局	省エネルギー資源対策技術指導の手引	〃
昭和54年版 通商産業統計要覧	通商産業省	昭和54年度 野菜推奨品種特性表	食品流通課
昭和51年 工業統計表 企業編	〃	昭和54年度 道路現況調査書	道路維持課
昭和54年版 通商白書	〃	昭和53年度 石岡市総合交通体系調査報告書	都市計画課
我が国鋳工業生産の地域動向	〃	日立地区総合交通体系調査報告書	〃
昭和54年版 鋳工業指数年報	〃	凝固剤訴訟事件の記録〔第二集〕	下水道課
わが国企業の経営分析	〃	昭和53年度 県歳入歳出決算書	出納第一課
昭和54年版 通商白書 各論	〃	昭和53年度 決算に関する付属書類	〃
昭和54年版 主要産業の設備投資計画	〃	昭和54年度 高等学校等生徒の卒業後の進路状況調	教育庁総務課
昭和54年版 消費動向調査年報	〃	昭和54年度 図書館概要	県立図書館
昭和53年版 運輸省白書	運輸省	県内市町村関係	
職安、職業訓練行政組織施設一覽	労働省	那珂湊市史料 第1・2・3・4集	那珂湊市史編さん室
昭和54年版 建設白書	建設省	北茨城市総合計画	北茨城市
新市街地整備と地区計画	〃	昭和51年度 市民所得	〃
昭和54年版 地方財政白書	自治省	1979年 美野里町勢要覧	美野里町
茨城県関係		美野里町くらしのしおり	〃
国際科学技術博覧会の開催について	国際科学技術博覧会推進室	'79 金砂郷村勢要覧	金砂郷村
昭和53年 環境白書補足版	環境管理課	昭和54年 大洋村勢要覧	大洋村
昭和53年 県大気汚染調査資料	公害技術センター	昭和54年版 鹿島町勢要覧	鹿島町
鹿島地域公害防止計画	公害対策課	都道府県関係	
大気環境測定の概要	〃	昭和52年度 県民所得統計	宮城県統計課

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
第6次 漁業センサス調査結果報告書	栃木県統計課	昭和53年 毎月勤労統計調査地方調査報告書	鳥取県統計課
昭和53年 栃木県の賃金・労働時間及び雇用の動き	"	1979 鳥根県勢要覧	鳥根県統計課
昭和54年 群馬県消費動向調査結果報告	群馬県統計課	昭和53年 鳥根県事業所名鑑	"
昭和54年 県勢グラフ	"	昭和52年 岡山県の県民所得	岡山県統計課
昭和54年度 市町村勢概要	埼玉県統計課	統計からみた広島県勢	広島県統計課
第26回 埼玉県統計年鑑	"	昭和52年度 県民所得統計	山口県統計課
昭和54年 埼玉県勢要覧	"	山口県勢一覧	"
昭和53年 工業統計調査編	千葉県統計課	徳島県民生活選好度調査結果の概要	徳島県統計課
千葉県メッシュ統計報告	"	昭和52年度 福岡県民所得報告書	福岡県調査統計課
昭和53年 神奈川県消費者物価指数	神奈川県統計調査課	昭和54年版 長崎県勢要覧	長崎県統計課
1979 新潟県統計年鑑	新潟県統計課	昭和52年度 長崎県の県民所得	"
昭和54年版 新潟県のすがた	"	熊本県の経済構造	熊本県統計調査課
統計みちしるべシリーズII	富山県統計調査課	昭和52年度 県民所得推計報告書	"
昭和53年 毎月勤労統計調査結果報告	山梨県統計課	昭和54年度 学校の現状	宮崎県統計課
第6次 漁業センサス調査結果報告書	長野県情報統計課	昭和53年 沖縄県の工業	沖縄県統計課
昭和52年 長野県統計書	"	公社・会社・団体等関係	
昭和53年 静岡県の賃金と労働時間と雇用	静岡県統計課	もう一つの技術	総合研究開発
昭和53年 あいちの生産動向	愛知県統計課	1978 中央年鑑	中央通信社
昭和53年 あいちの賃金・労働時間及び雇用	"	紳陰年譜	笠間稲荷神社
昭和55年 愛知県勢要覧	"	波濤を越えて	加藤清
1979 統計でみる府民のくらし	京都府統計課	企業施設一般開放の手引き	余暇開発センター
1979 グラフなら県勢	奈良県調査課	昭和53年版 原子力白書	原子力委員会
昭和53年 工業統計調査結果報告書	"		



▶ 国勢調査の調査項目

本誌3月号で昭和55年国勢調査の計画概要を紹介しましたが、調査項目が正式に決定しました。その内容は、3月号で紹介したとおり22項目です。4月1日には茨城県実施本部も設置され、10月1日に向けて本格的な胎動がはじまります。



1980年 世界農林業センサス 審査風景

▶ ドッグ・デイズの答

問題1

答は何通りもあります。
たとえば、4をつくる式は、
 $4 + (4 - 4) \times 4$ です。
以下略。

問題3

$$21978 \times 4 = 87912$$

問題2

1	3	8	2	7	3	2	0	4	5
4			5	9	1			6	4
0			2			7	3	8	4
	8	1	1	9	1	0			
10	7	2		11	1	9	12	13	8
9						14	7	9	2
15	2	7			1	16			9